

20世紀とはなんだったか

(全14回)

1

私たちが目の前の課題に忙殺されている間にも、二十一世紀は刻々と近づいている。新しい時代を展望するためには、今世紀がどういう時代だったかを見直しておく作業が必要だろう

日米の第一級の経済学者たちが見た二十世紀とは、何だったのか。

時代象徴する2つの回勅

二十世紀は戦争と革命の世紀と言われ、また都市化と工業化の世紀とも言われてきたが、経済学の立場から見ると、それは資本主義と社会主義の世紀と言えるであろう。資本主義と社会主義という二つの体制概念の間に形成された緊張、対立関係によって、二十世紀を彩るさまざまな経済的、社会的、政治的、文化的、そして軍事的事件が展開されてきたと同時に、二十世紀の終焉（えん）とともに、この二つの体制概念はその歴史的役割を終えて、本質的な変質過程ないしは崩壊過程に入りつつあるからである。

このような視点から、二十世紀の歴史的意味を象徴的に表す二つの文書がある。一八九一年に出された「レールム・ノヴァルム」とその百年後に出された新しい「レールム・ノヴァルム」の二つの回勅である。

第一の「レールム・ノヴァルム」は、一八九一年五月十五日、ときのローマ法王レオ十三世が出した回勅である。回勅とは、ローマ法王が重要な事柄についてローマ教会の正式の考え方を全世界の司教に通達する文書を指す。一八九一年に出された回勅のタイトル「レールム・ノヴァルム」はラテン語で「新しいこと」という意味で、時としては「革命」と訳されることもある。レオ十三世は「レールム・ノヴァルム」の中で、十九世紀もその最後のデケード（十年）に入ろうとするとき、世界の先進工業諸国がいずれも深刻な社会的、経済的、政治的問題を抱えていることを指摘し、新しい二十世紀に向かってより人間的、協調的直界をつくるための心構えを示した。

この第一の「レールム・ノヴァルム」の基本的な考え方は、そのサブタイトルとして用いられた「資本主義の弊害と社会主義の幻想」という言葉に如実に表れている。レオ十三世は「レールム・ノヴァルム」の中で、欧州をはじめとして世界中い

たところで、いわゆる先進工業諸国がいずれも資本主義という制度の下で、ごく少数の資本家階級が富の大部分を私有して、「飽くことを知らないまでに貧欲(どんよく)に自らの利益を求めて」行動し、その結果、労働者をはじめとして一般大衆は徹底的に搾取され、貧困に苦しみ、悲惨な生き方を強いられている^アとを指摘している。

しかし同時に、多くの人々は、社会主義に移行することによって貧困と社会的不公正の問題は解決され、より人間的、調和的社会が実現すると思っているが、それは単なる幻想に過ぎないことを強く警告したわけである。社会主義の下では人々の自由は失われ、その人間的尊厳は優つけられ、市民の基本的権利は無視されざるを得ないことを指摘している。そして、人間的尊厳が守られ、市民の基本的権利が最大限に確保されるような社会は、人々の協同的、協調的性向が十分に発揮できるような経済、社会体制の下で初めて実現するものであることを繰り返し強調したのである。

社会主義の弊害資本主義の幻想

「レーラム・ノヴァルム」が、欧米をはじめ世界の多くの国々に大きな影響を与え、協同精神を唱えて、カトリック系の新しい労働運動も始まったことは周知の通りである。第一の「レーラム・ノヴァルム」が出てからちょうど百年後、一九九一年五月十五日、新しい「レーラム・ノヴァルム」がヨハネ・パウロ二世によって出された。新しい「レーラム・ノヴァルム」の主題は「社会主義の弊害と資本主義の幻想」と名付けられている。

一九一七年、レーニンの指導の下にロシア革命が起こり、世界で初めて社会主義国家、ソビエト連邦が成立した。ソ連は十五の共和国から構成され、世界の陸地面積の六分の一を占め、人口三億人という巨大国家であった。ソ連は一九九一年八月崩壊することになるが、それまで七十年間にわたって、世界の社会主義国の上に君臨していた。

ロシアで最初の社会主義国家が成立したとき、世界の心ある人々は、長い間の社会主義の夢が実現したことを喜び、新しい人間的な社会に向かって人類の歩みが始まったように思った。ところが、ソ連社会主義七十年の歴史は、このような期待がむなしい幻想に過ぎなかつたことを示し、社会主義に対する人々の信頼を無残に打ち壊してしまった。レオ十三世が「レーラム・ノヴァルム」で警告した通りになってしまったわけである。

ソ連祖会主義の下では、労働者階級の立場を代表する共産党がすべての国家権力を掌握し、人々の生活を完全に管理していた。共産党が指導して、国全体についての経済計画が立てられ、社会主義建設のためにすべての人民が奉仕するというこ

になっていた。

しかし現実には、市民の基本的権利は無視され、個人の自由は完全に剥奪（はくだつ）され、人間的尊厳は跡形もなく失われてしまった。特に、狂気に陥った独裁者スターリンの支配下、ソ連全土が巨大な収容所と化し、何百万人という無実の人々が処刑されたのである。

リベラリズム社会の基礎に

新しい「レールム・ノヴァルム」は、二十世紀の世紀末に立つ私たちが直面する問題を「社会主義の弊害と資本主義の幻想」としてとらえ、この二つの経済体制の枠組みを超えて、リベラリズムの思想に基づいて新しい世紀への展望を拓（ひら）こうとするという意味で、感動的な回勅である。

リベラリズムの思想は、一言で言うと、人間の尊厳を保ち、市民的自由を守るということを基本に物事を考え、行動することを意味する。決して政治的権力、経済的竈、宗教的権威に屈することなく、一人ひとりが人間的尊厳を失うことなく、それぞれが持っている先天的、後天的な資質を十分に生かし、夢と希望とが実現できるような社会を造り出そうというのが、リベラリズムの立場である。

資本主義と社会主義という二十世紀を支配してきた二つの考え方を超えて、リベラリズムの立場を貫き通すのが「制度主義」の考え方である、制度主義というのは、一つの国の置かれている歴史的、社会的、文化的、自然的な諸条件を十分考慮して、すべての国民が人間的尊厳を保ち、市民的自由を守ることができるような制度をつくることを意味する。

制度主義の経済制度は、社会的共通資本が具体的にどのように用意されているか、そして、さまざまな社会的共通資本がどのような形で管理、維持されているかということによって特徴づけられる。現代社会における経済活動は、それぞれの社会の基本的条件を規定する社会的共通資本のあり方によって大きく左右される。社会的共通資本は、一つの国ないし特定の地域が、豊かな経済生活を営み、優れた文化を展開し、人間的に魅力ある社会を持続的、安定的に維持することを可能にするような社会的装置を意味する。社会的共通資本は原則として、私有ないしは私的管理が認められないような希少資源から構成され、社会全体にとって共通の財産として、社会的な基準にしたがって管理・運営される。

社会的共通資本の具体的な構成は先験的あるいは論理的基準に従って決められるものではなく、そのときどきにおける自然的、歴史的、文化的、経済的、社会的、技術的諸要因に依存して決められる。社会的共通資本は結局、分権的市場経済制度が円滑に機能し、実質的所得分配が安定的となるような制度的諸条件を整備しようとするもので、ソースティン・ヴェブレンが唱えた制度主義の考え方を具現化する

ものである。

教育、医療をはじめとして、重要な社会的共通資本が安定的に維持、管理され、そのサービスが社会正義にかなった形で国民の一人ひとりに供給されるような制度の実現を目指すことが、経済学者が直面する最大の課題であると言ってよいであろう。

宇沢 弘文 1928 年生まれ 東京大学名誉教授 1997/9/1/月日経新聞朝刊

20 世紀とは何だったか 2

人間の二面正，時代に投影

ケネス・アロ-

スタンフォード大学名誉教授 21 年生まれ。一般均衡理論と厚生経済学の独創的な研究で 72 年ノーベル経済学賞を受賞。著書に「社会的選択と個人的価値」など

邪悪さと良識と最悪の専制主義は終結

20 世紀は、大小さまざまな戦争や政治的な虐殺によって多数の犠牲者を出し、人類の破壊行為の頂点としての自然環境破壊が加速した「最悪の世紀」だった。同時に、長寿社会や経済成長を実現し、民主的な制度や個人の自由が浸透した「最良の世紀」でもあった。この二面性は、邪悪さと良識を併せ持った人間の二面性をそのまま映し出したものである。

戦争と破壊の「恐怖の歴史」

英国の小説家ディケンズは、フランス革命について「最も良き時代でもあり、最も悪い時代でもあった」と書いた。確かにフランス革命は自由の一部を実現し特権階級制度を消滅させたが、同時に恐怖政治をもたらした。故周恩来・中国首相は「フランス革命を評価するにはまだ早すぎる」と答えたという。

20 世紀はフランス革命のスケールをはるかに超える二面性を持っている。20 世紀はまず、恐怖の歴史であった。戦争は人類の歴史の中で絶えず繰り返されてきたが、20 世紀に 2 回起きた「世界大戦」で失われた人命は、それ以前の戦争で失われた人命をはるかに上回った。第二次世界大戦の死者は五千万人に達する。

規模はそれより小さいが、流血と破壊の戦争も何度も起きた。中でも日本の中国

侵略とイラン・イラク戦争は百万人の死者を記録した稀有（けう）な例だ。

軍事技術の開発は依然続いている。最も恐るべきは核兵器である。米国とロシアの両核超大国が核兵器の削減に動き出したことは心強いし、核実験禁止は核兵器の開発を抑止するだろう。しかし、無責任な核武装国家が新たに出現する可能性は常に存在する。

世界大戦以上の恐怖として、ドイツでの大量虐殺や旧ソ連共産党支配体制による反対派（また多くの場合は支持者）の粛清があった。ある高度な社会目的を達成するというもっともらしい目的で多数の人間を平気で死なせた例が、1958 年から翌年にかけての中国の大躍進政策の失敗による大飢饉（ききん）である。

こうした恐ろしい事態はアフリカなどでも次々発生している。ルワンダにおけるツチ族とフツ族の殺し合い、ウガンダにおけるアミン政権の血塗られた独裁政治、リベリアの残酷な内戦など、いずれもごく最近に起きたことだ。

20 世紀に起きた人類の悪行として、自然環境の破壊を挙げる人もあるだろう。幾世紀にも及ぶ人類の破壊行為の頂点を示すものであり、20 世紀に入って確実に加速度を増した。

産業に欠かせない燃料の消費が増え続け、近代に入ってから輸送手段の拡大が大気汚染につながった。産業廃棄物や家庭から出るゴミの増加による河川の汚染は水生生物を死滅させ、人間に病気をもたらし、オゾン層の破壊など、地球の気候は大きな変化を受けようとしている。

経済成長が生活改善促す

これ以外にも告発すべきことはあるが、これだけははっきりしている。つまり人類の歴史の中で最悪のエピソードの多くが 20 世紀に起きたという事実だ。もちろん、これまでに私が述べたことは一面の説明に過ぎない。前例のない悪行が行われたと同様に、人間の精神に前例のない前向きの偉業遠成もあった。

最も明らかなのは健康である。人間の寿命は飛躍的に延びた。先進国では平均寿命は 75 歳に達し、バングラデシュのような貧しい国でさえ 60 歳を超えた。1900 年当時、霜命には一国の内部でも大きな階級差があったが、今日、そのような差はほとんどなくなっている。乳児の死亡も激減している。

人類がますます健康になった背景の一つには、20 世紀に入って医学知識や治療方法の飛躍的な進歩が挙げられる。例えばウイルスや遺伝の要素の解明、X 線の開発、ビタミンなど食品成分の解明、などである。

しかも各国民が喜んで医療に対して出費した結果、現在では医療支出は国民所得の 10% 以上を占めるまでになった。健康保険の普及は健康に対する多数の人々の願いを示すものにほかならない。それは、過度に単純化された市場哲学なら決して容

認しないものなのである。

健康や長寿が、今世紀のもう一つの大きな特徴である経済成長によるものであることは疑いない。消費の増大は生活改善につながり、とりわけ食物、衣類、過酷な気候に耐える住居の改善が著しい。一人当たり所得の増加は 1900 年のはるか以前から始まっていたが、今世紀に入ってから増加のペースに加速度がついた。

在来の測定法でみても、現代の先進国の平均的な個人が手にできる財は今世紀初めの人々の 6~10 倍になっている。しかも 20 世紀以前の最富裕階級に属する人々でさえ所有できなかった財を所有している。自動車、電話、テレビなどである。かつては富裕階級しかできなかった旅行が現在ではだれでも可能になった。旅行はただ単に面白さと刺激のもとになるだけでなく、世界に広がるいろいろな文化の鑑賞、比較を可能にした。

経済成長はまた余暇の増加をもたらした。収入の増加で労働者は一週間当たりの労働時間を短縮でき、休暇もたくさん取れるようになった。年労働時間は百年前の恐らく半分になっているだろう。通常の統計には入っていないが、経済成長の重要な一面である。

欧州の正統性アジアが崩す

19 世紀の経済成長は欧州と欧州人が移住した国に限定され、他の国々は欧州に容易に追いつくことができないどころか、追いつこうとしても欧州列強の支配によって屈服させられた。こうした欧州列強の支配体制はまず日本の発展によって変化を受けた。

紆余（うよ）曲折はあるものの、既に大部分のアジア諸国は発展を遂げ、アジアの発展がさらに広範囲に行きわたることも期待できる。事実、アジアの一部の国の成長率は欧州諸国がこれまでに達成したいかなる成長率をも上回っている。

確かに経済成長は世界中に及んでいるとは言えない。サハラ砂漠以南のアフリカでは経済は全体として成長するどころか縮小しており、アラブ諸国でも石油収入は別として経済はおおよそ停滞している。中南米ではある時期には成長し、ある時期には停滞するという、行ったり来たりの状態が続いている。しかし、世界全体の経済状態は、今世紀初めに予想されたよりも信じられないほど改善されている。

以上の点のほかに、二十世紀の特徴として二つのことが指摘できる。一つは知識の増大、とりわけ抽象的分野での異常なほどの増大である。科学技術は十七世紀以来着実に発展し、各世紀とも前世紀の発展を凌駕（りょうが）していたが、二十世紀は質、量ともに前世紀をはるかに超えた。二つ目の特徴は、欧州による世界支配が崩壊したことである。これは十九世紀列強の行為を元通りにし、政治権力がもっと分立していた十九世紀以前の状態に戻ったことを意味する。一九〇〇年以前には

アフリカの独立国はわずか二つだけだった。アジアでは新興の日本だけが生き残り可能に見え、中国、タイ、イランなど他の独立国はほとんど自治自活の力もなかった。こうした事実が今やすべて逆転した。二つの世界大戦が欧州支配の正統性と欧州の支配能力を壊滅させ、植民地主義は終わった。

最後の問題提起としよう。「人間の自由の領域は拡大されたか」という問題である。二十世紀の経験によれば、自由の領域は一律には拡大していない。ロシア帝国のツァーリズム転覆の後には世界最悪の専制政治、共産主義が出現した。この共産主義の戦列にイタリア、ドイツのファシズムが加わった。スペイン、日本、さらにアルゼンチンなど多くの中南米諸国も独裁政治にとって代わられてしまった。

これら最悪の専制主義が終わったことは、勇気づけられることである。今のところ、民主的な制度と個人の自由は増大してきたように見える。ただ、専制政治が復活しないという保証はどこにもない。

20 世紀の二面性は、人間の二面性--- 邪悪さに向かう傾向と良識や穏健性に向かう傾向--- をそのまま反映したものである。こうした傾向は世紀ごとに異なった形を取るのである。

1997/9/2/火曜日 掲載記事

20 世紀とは何だったか 3

利己心，市場の勝利導く

ポール・クルーグマン

マサチューセッツ工科大学教授 53 年生まれ。現在最も著名な国際経済学者の一人。経済政策にも積極的に発言し、学界だけでなく論壇や経済界からも注目を集めている

資本主義に内在

理想論，システム崩壊生む

20 世紀前半まで機能していた社会主義経済の衰退は、技術進歩やグローバル化に対応できなかったためだけでない。人々がこのシステムを信奉しなくなったという精神（モラル）の問題があった。資本主義は人々の信奉を必要とせず、利己主義の下ですら栄えるシステムだからこそ勝利を収めた。システムを長期的に動かすのは

夢や理想ではなく、人間の利己心なのである。

強いソ連軍 背景に工業力

最近、地元のテレビ局が「ロシアの戦争」と題する興味深いシリーズ番組を放映した。ロシアで製作された作品で、第二次世界大戦中のソ連の苦闘を描いたものだ。スターリンの残虐性をためらいなく伝え、戦争の醜悪さを愛国的なロマン主義で覆い隠そうともしていなかった。

ソ連は軍事的に非凡だったゆえに戦争に勝ったわけでない。有能な将校の大半は政治的な魔女狩りで粛清・追放され、一群の新しい指導陣の助言は独裁者の一言で覆ることが多かった。ソ連兵士は英雄的に戦ったが、それはドイツの兵士も同じだった。

ではなぜソ連が勝ったのか。第二次世界大戦におけるソ連の勝利は、何と云っても工業力の勝利であった。その後ソ連で起きたことを思うと、この答えは驚くべきものではあるが。ソ連では戦争初期に大打撃を被り、主要な製造業地帯はドイツに占領されたにもかかわらず、何とか戦車や大砲、飛行機を生産できた。それらは技術的にドイツに匹敵していたし、ドイツの予想を一貫して上回るペースで生産された。

このことは 1997 年の世界とどういう関係があるのだろうか。今日、資本主義の勝利は経済システムの優位化によってあらかじめ決まっていたと考えられている。朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）とキューバの指導層を除くだれもが、市場経済が中央統制経済よりはるかに生産的であることは自明と思っているようだ。

しかも共産主義政権が崩壊するたびに、共産政権が統治していた経済の実情はだれが想像したよりも悪かったことが判明した。例えば、東ドイツの一人当たり国内総生産（GDP）は、西ドイツの 70～80%とされていたが、ベルリンの壁が崩壊した後、東側を訪れた西側の人たちは、東ドイツ経済が第三世界のように感じた。

かつては、ソ連経済は米国の半分程度はあり、日本より大きいと考えていたものだ。今やイタリアよりも弱いように見える。また、社会主義と資本主義の間に本当の技術競争があったとも考えていた。現任のロシアの技術の象徴は、哀れな宇宙ステーション「ミール」である。

しかしテレビ番組「ロシアの戦争」は、状況はそれほど単純ではないことを教えてくれる。スターリンの下での生産面の勝利は、単なるねつ造だったのか。いや、スターリンは現実にはロシアを巨大な工業国家に変容させた。

新技術・国際化 格差の一因に

スターリンの後継者たちは実際に技術的勝利を成し遂げた。単に宇宙飛行士を軌道に打ち上げるといった派手な勝利だけでなく、高度で洗練された科学・エンジニアリングを確立したのである。確かにロシアは高品質の消費財の生産は苦手だったが、私たちがいま想像するほど無能なシステムではなかった。

つまり、共産主義の崩壊と資本主義の勝利は、私たちが普段聞いている以上の説明を必要とするのである。市場経済が計画経済より効率的であると説明するだけでは十分ではない。そうした説明は基本的には正しい。しかし、1940～1950年代に資本主義と競争できるほど機能していたシステムが、なぜ80年代に凋落(ちょうらく)してしまったのだろうか。

一つの答えは、技術の変化が基準を変えたということだ。共産主義の指導者、ヨシフ・ジュガシビリが自分の名前をスターリン---鋼鉄の男---に変えたころ、彼は、重工業が支配し巨大な製鉄所が進歩の象徴であった時代を反映した。

現在、世界中の鉄鋼生産地域(単に旧ソ連だけでなく、ベルギー南東部なども)は不振に陥っている。鉄鋼だけではない。国や企業が大工場で重工業製品を生産して豊かになった時代は過ぎたようだ。旧式の重工業は中央計画経済に適していたが、新技術、特にマイクロエレクトロニクス技術は、中央統制より自由放任競争に合っている。

ロシアは巨大ロケット生産という技術競争では存在意義を示すことができたが、西側がコンピューターをチップ化し始めた時には、完全に取り残された。

技術の変化と並ぶもう一つの答えは、資本主義がグローバル化によって勝利を収めたということである。何らかの理由で(関税引き下げや輸送・通信の改善などの相乗効果かもしれない、その理由は正確にはわからない)多くの国が急速に工業化できた。

それは政府が主導する大規模な投資計画を通じてではなく、単に世界市場に自らを投じ、自由に物事が動くのに任せた結果である。社会主義経済はこの新しい流れに乗れなかった。しかし、技術的变化もグローバル化も、社会主義経済が単に西側に立ち遅れただけでなく実際には衰退したという事実を説明することはできない。なぜ社会主義経済は、少なくとも過去の水準を持ちこたえられなかったのか。

社会主義には不可欠な「信奉」

本当の理由はだれにもわからないが、ひとつ推測してみたい。それは、技術的というより精神的な(モラルの)問題ということだ。共産主義が経済システムとして失敗したのは人々がそれを信じなくなったためであり、その逆ではない。

言うまでもなく市場システムは、人々がそれを信奉しようがすまいが機能する。

あなたは資本主義を嫌い、いつかシステム崩壊すると感じることもさもあるかもしれない。それでも家族のためにお金を稼ごうと働く。資本主義は利己的な人々の社会でも機能し、時には栄えることもさもある。

しかし、非市場経済はそれができない。労働者や管理職にやる気を起こさせるインセンティブ（動機づけ）があまりに弱い。ソ連の末期、労働者は働きにかかわらず同じ給料をもらえることを知っていた。管理職は、昇進は実績ではなく政治的コネに左右されることを知っていた。

ではなぜシステムはかつて機能したのか。それは、人々がそれを信奉したからである。だから彼らはシステムを十分に（利己的に）利用して利益を上げようとはしなかった（末期には利用したが）。権力側の人々はシステムを信奉していたために、システムを利用しようとした人々に残忍な処罰を下した。

私たちはこの種のことを常に目撃してきた。例えばマーケットは人々の信奉を必要としないが、マーケットの中の中央計画経済、つまり企業にとっては必要である。金銭面のインセンティブだけでは会社は成功しない。働く人々が自分たちのことだけではなく少しは企業のためにも働くよう、モラルと使命感を高める必要がある。ただ、幸い資本主義の下では、企業は社会全体を道連れにせずに倒産できるし、流血の革命なしに改革もできる。

なぜ人々は社会主義を信奉するのをやめたのか。ただ単に年月が経過したからという面もある。革命の熱気が70年間も続くとは考えられない。ただ、資本主義の予想外の復活も、一定の役割を演じた。と言えるだろう。

ロシアのエリートたちは80年代までに、ロシアが資本主義の国々を追い越すどころか少しずつ立ち遅れていることに十分過ぎるほど気づいていた。新しい技術を活用し切れず、西側諸国に挑戦できるとすればそれはアジア諸国であるともわかっていった。共産主義は歴史の必然であるという主張は、実際に崩壊するはるか以前にやめていた。

結局、資本主義は利己的なシニシズム（冷笑主義）に対して屈しないシステムであったからこそ勝利を収めたのである。過去一世紀半の間、人類は何かよりよいものを、そして人間のよりよい性質を引き出す経済を夢見てきた。しかし、夢は長期にわたってシステムを動かさないことが明らかとなった。利己主義がそれを可能にするのである。

1997/9/3/火曜日

20 世紀とは何だったか 4

世界観 経済学にも反映

根岸隆 青山学院大学教授（ねぎし・たかし）

33 年生まれ。東京大学名誉教授。理論経済学の研究
業績で世界的に知られ、近年は経済学史を主な研究
テーマにしている

日本，西欧と差異

「女性的」な価値 根強く

20 世紀の日本の経済学には、数量経済学での顕著な貢献とともに、マルクス経済学の独自で高度な発展という特徴がある。主流派経済学が男性的な世界観に立った選択理論とすれば、マルクス経済学は関係を重んじる女性的な哲学に基づく。日本でマルクス経済学が発展したのは、日本社会の価値観が西欧より女性的だったからかもしれない。

数量経済学で国際的な貢献

20 世紀における日本は、前半の軍事大国から後半の経済大国へと鮮やかな変身を遂げた。ところで、英国、フランス、ドイツ、オーストリア、米国など歴史上で経済大国と呼ばれた国はいずれもまた経済学大国でもあったが、日本の場合はいかがであろうか。

もし 21 世紀において経済学史の研究者が 20 世紀の日本の経済学に関心を持つとしたら、恐らく次の 2 つのテーマを研究対象に取り上げるであろう。一つは、数量経済学の国際的な発展に対する日本の顕著な貢献であり、もう一つは、日本におけるマルクス経済学の独時な発展である。

語呂（ごろ）合わせではないが、数量経済学とは数理経済学と計量経済学とを合わせたものと考えてもよい。英語が下手でも何とかなるからなどと陰口も聞かれたけれど、第二次世界大戦後の日本の経済学の国際的な貢献は数理経済学から始まった。市場均衡や経済成長の抽象的数理から始まり、財政、金融、貿易、産業組織などの応用経済学における数理的な分析に実証的、計量的な手法が加わり、数量経済学として発展したのである。

20 世紀における数量経済学の国際的な発展の舞台は「エコノメトリック・ソサエティー」であると言える。これは 7 千人の会員を持つ、経済学では世界最大の国際学会の一つである。

「数学や統計学とのかかわりにおいて経済学の国際的な発展を推し進めること」を目的として、シュンペーター、フリッシュ、アービング・フィッシャーなど経済学史上の巨人たちにより 1930 年に創設された。

学会の機関誌である「エコノメトリカ」に論文が採択されることは数量経済学者の国際的な登竜門であるが、20 世紀の中ごろから日本人の論文も増えてきた。また、機関誌の編集や学会の運営に当たる役員の数も多くなる。これは、一切の政治的考慮を排して、すべて会員個人の研究業績の評価のみを重視しておこなわれた結果である。

エコノメトリック・ソサエティーは、1965 年から 5 年ごとに世界会議を開催し、文字通り世界的な規模での効率的な研究交流を図ってきた。最初の 6 回は欧州および北米の諸都市で開催されたが、1995 年の第 7 回は、初めて欧米以外の場所で、すなわち東京で開催された。

日本の代表的な経済学会である理論計量経済学会や慶応義塾大学をはじめ多くの好意ある後援を得て、大成功であった。それを可能にしたのは、日本の戦中・戦後生まれの世代に属する数量経済学者たちの業績と活動が国際的に高く評価されたからにほかならない。

さらに、国際的といっても、日本の数量経済学者たちの目は決して欧米にだけ向けられてきたわけではない。エコノメトリック・ソサエティーの地域会議は欧州と北米のものが歴史が古いが最近では日本を中心とする極東地域の会議が活発である。1987 年の東京に始まり、京都、ソウル、台北、香港（今年）と、世界会議が開催された年を除き隔年に開催されていて、アジア諸国・地域の研究者との交流に努めている。

独自発展したマルクス経済学

しかし数量経済学は、イデオロギーや雄弁術ではなく事実認識に基づいた実証的理論の発展という 20 世紀後半の主流派経済学の一翼に過ぎず、それは日本独自のことではない。21 世紀の経済学史家にとってより興味深いのは、共産国の体制御用の学ではなく、資本主義国である日本におけるマルクス経済学の独自の、そして高度な発展であろう。これは経済学史上の謎（なぞ）といっても過言ではない。

20 世紀の日本の自然科学の研究は、国際的に流行のテーマを追い、国際的なザ・ベスト・ワンを狙い過ぎるが、外国にはない独自の研究、ザ・オンリー・ワンには欠けるうらみがあると言われる。この点は、経済学の場合は事情が少し異なるのである。

1995 年に経済学史研究の国際的な専門雑誌である『ヒストリー・オブ・ポリティカル・エコノミー』は、「社会主義経済の崩壊後にマルクスをいかに評価すべきか」

という誌上シンポジウムを開催した。もっとも、社会主義経済の崩壊とマルクス経済学とは直接の関係はない。イデオロギーとしての社会主義の謳歌はあっても、科学としてのマルクス経済学の目的は主として資本主義経済の分析であった。むしろ、資本主義の競争的市場均衡と社会主義の経済計画の同一視という誤りを犯して社会主義経済の可能性を論じたのは、主流派経済学だったのである。

それはさておき、20 世紀後半の主流派経済学におけるマルクスの評価は極めて低い。英国の学者によるこのシンポジウムの基調論文は、経済学の主流に対するマルクスの影響はほとんどなかったと断定している。その証拠として、有名なマーシャルの『経済学原理』が、マルクスの名前をわずか 3 回しか引用していないことを挙げている。

これに対して誌上シンポジウムの一参加者は、日本の代表的なマルクス経済学者の著作である『経済原論』では、マーシャルに関する言及はわずかに 1 回だけであることに注目している(有名な「マーシャルの丘」についてだけである)。すなわち、主流派の経済学とマルクスの経済学とは、科学史でいう完全に異なったパラダイムないしリサーチ・プログラムであり、相互の交流はなく独立に発展してきたものである。

パラダイムが異なるのは、決して放棄されることのない基本的な前提(いわゆるハードコア)が異なるからである。主流派経済学とマルクス経済学の間的那种な相違とは何か。再び誌上シンポジウムの基調論文を持ち出せば、その著者といえども歴史学、政治学、社会学などの他の社会科学に対するマルクスの大きな影響は認めざるを得ないのである。

「選択」よりも「関係」を重視

つまり、二つの経済学の相違は、主流経済学がその基本的前提において歴史的、政治的、社会的な諸要素をあまりにも単純化し過ぎていることにある。

換言すれば、マルクスは主流派経済学に批判的な経済理論には大きな影響を与えているのである。その一つである米国におけるフェミニスト経済理論によれば、選択理論を中心とする主流派経済学は、認識する主体である自我と認識される対象とを対立するものとしてとらえるデカルト以来の男性的な哲学に基づいているという。

そのような、人間と世界とを分離・対立させて考える独立な個人の「選択」の経済学ではなく、人間の生存の問題を周囲の世界との「関係」でとらえようとする女性的な哲学に基づいた経済学が必要であるというわけなのである。

主流派経済学の資本理論とは、物的な生産物(あるいはその支配権)の時間を通じての配分に関する独立な、合理的な経済主体の「選択」理論にほかならない。一

方、マルクス経済学の代表的著作である『資本論』においては、その主役は決して資本家個人ではなく、資本そのものである。そしてマルクスによれば、「資本とは物ではなく、一定の、社会的な、一定の歴史的社會構造に属する生産 関係 である」とされる。

フェミニスト経済理論によれば、男性的な世界観の主役は 選択 であり、女性的な世界観の主役は 関係 であるということになる。したがって、男性的世界観に基づく主流派経済学に対して、それに対立するマルクス経済学の考え方には、フェミニスト経済理論が提唱する、より女性的な世界観に通ずるものがあると言える。

もしかすると二十一世紀の経済学史家は、二十世紀の日本におけるマルクス経済学の発展の原因を、当時の日本の社会を支配した世界観が、西欧のそれに比べてより女性的だったことに求めるかも知れない。

1997/9/4/木曜日

20 世紀とは何だったか 5

ジョセフ・スティグリッツ 世界銀行上級副総裁兼チーフエコノミスト

43 年生まれ。米大統領経済諮問委員会委員長
などを経て現職(スタンフォード大学教授を休
職中)。同氏の経済学教科書は世界的に読まれ
ている。

20 世紀の世界経済は地域的に著しい不均衡を生じたが、発展に成功した途上国も数多い。これらの国では、政府が市場の創出と活性化に重要な役割を演じた。先進国による支援が果たした貢献も大きい。21 世紀は、途上国も高度成長を享受する「発展の世紀」になるかもしれない。ただそのためには、途上地域、先進地域の双方が、果たすべき役割を果たさなければならない。

経済成長に地域間格差

世界的な生産活動の加速(それはわずか三世紀の歴史しかないが)は 20 世紀を通じて続き、21 世紀に入っても勢いは衰えそうもない。1700 年前後までの千年間、世界の一人当たり所得はほぼ横ばいだった。1700 年代にごく一部の国で分業生産体制が導入され製造業が発展した結果、一人当たり所得の持続的な成長が始まったのである。一人当たり所得はほぼ年 0.25% 増を達成した。もしこの趨勢(すうせい)が続いていれば、今日の平均的な英国人の所得は 300 年前の英国人のほぼ 2 倍になっていたのだろう。ただ実際には 16 倍にも増えた。

1800 年代に入ると、主要国は産業革命に入る。この時期、資本生産性は生産の機械化によって大幅に伸びた。この世紀には先進国の一人当たり所得は年に約 1% 伸びた。これに対してブラジルや中国、インドなどはその数分の一しか成長できず、先進国と他の国との格差は広がった。

20 世紀に入ると、先進国は収穫逡減の法則に反し続けて年にほぼ 2% の成長を続けた。また経済の離陸が始まって以来初めて、「追従国」でも所得が急速に伸び始めた。そして世紀末の現在、発展途上国では成長率が伸びている。国内総生産（GDP）の世界合計に占める発展途上国のシェアは 1820 年以降低下を続けていたが、今や逆転した。2020 年には、このシェアは 200 年前の水準にまで回復する勢いだ。

しかし、そのことよりも著しい現象は、成長に大きな不均衡が生まれていることである。過去 50 年間に、中国と韓国の一入当たり所得は年平均で約 4% 伸びた。しかし過去 100 年間に、サハラ砂漠以南のアフリカでは、ゼロに等しい成長しかなかった。このような不均衡は次の世紀の発展について考えるとき、重要な意味を持っている。

19 世紀の最後の十年間と二十世紀の最初の十年間、世界市場は非常に拡大した。しかし、第一次世界大戦と大恐慌によってこの発展は逆戻りし、多くの国が競争的な通貨切り下げと保護主義的な関税政策を取った。近隣諸国の代償で豊かになることは、世界全体の発展にとって優れた政策ではなかった。この苦い教訓が第二次大戦後、国際貿易を大きく拡大させる原動力となった。世界の貿易量は 1970 年まで第一次大戦直前の水準を上回ることにはなかったが、それ以降、貿易量は世界全体の GDP の 40% へと増えていった。

知識の流れ一層重要に

市場拡大に伴って、生産と雇用の姿も変わっていった。例えば米国では 20 世紀初頭、工業分野の雇用が農業の雇用を上回った。製造業が新しいフロンティアであった。20 世紀末の現在、米国の労働者の 80% 近くがサービス産業で働いている。

サービス産業というとハンバーガーを焼く仕事を連想するかもしれない。実際にはコンピューター、通信、銀行、保険など生産性も賃金も高い職業を含め、米国経済の最も活力ある部門でもある。米国の教育輸出額（米国で勉強している外国人学生の支払額と定義しよう）が、今や米国の小麦輸出額に匹敵していることは意味深長である。

知的生産活動の組織化は、20 世紀の終わり近くに現れた大きな流れの一つである。21 世紀の顕著な特徴になるかもしれない。大学やシンクタンク、国際組織などの激密（ちみつ）なネットワークが生まれたのは、わずかこの数十年間のことだ。筆者がチーフエコノミストをつとめる世界銀行は、この情報ネットワークの節の一つに

過ぎない。

19 世紀末には資本の流れが重要であったと同じように、20 世紀末には知識の流れが重要だ。知識が増えるに伴い、識字率の上昇や出生率の低下、長寿化、急速な都市化など、社会と経済における重要な変化が起きている。

21 世紀のたどる道を見極め、望むらくはそれを自らの手で作り出すために、20 世紀から何を学べるだろうか。先に筆者は、今世紀の経済が非常に多様であることを指摘した。このことには二つのメッセージが含まれている。第一に、多くの国が貧困の打破に成功したことによって、発展は可能なのだということが明らかになった。大きな関心を集めた「アジアの奇跡」は、追いつくべき目標があるという有利さを生かし、巨額の貯蓄を効率的に投資したことで実現した。この結果、これらの国の一人当たり GDP 成長率は年 5% 超を維持し続けた。

1970～80 年代にマイナス成長を経験したアフリカの国々でさえ、ようやく成長を経験し始めた。ウガンダのように数年間にわたって改革を続けた国の一人当たり成長率は年 3% か。それ以上を維持している。中国並みとは言えないが、十年前よりはるかに高い成長である。

健全な経済政策成長に不可欠

しかし第二のメッセージは、発展は自動的ではないということだ。世銀などの調査によると、安定したマクロ経済と競争力のある市場を育てるための健全な経済政策が、欠かせない要素の一つとなる。

さらに、発展に成功した工業国には事実上すべて、民間部門を補完するパートナーとして政府が行動する混合経済があることがわかっている。政府は市場創出を支援し、その市場が十分に機能するよう競争政策と規制政策を活用してきた。また教育や研究活動への公的支援も民間を補った。(社会福祉などの)再配分政策によって社会に公平性の感覚が育ち、そのことは社会や政治の安定、ひいては経済成長にも貢献しただろう。

多くの発展途上国政府は市場をうまく機能させようと健全な経済政策や人的・物的インフラの建設に取り組んできた。その結果、高い経済成長を享受し、先進国から民間資本が流入した。発展途上国が成功を収める可能性はさらに高まるだろう。豊かな国から貧しい国への資金を含む「移転」は、倫理的にも必要不可欠なことだと私は信じている。単に貿易額が増すだけでなく、国際的な安全保障が結果的に高まるという点でも、先進国は利益を得る。多くの点で、途上国は今日のグローバル経済の成長エンジンになっているのである。

残念ながら、主要な援助国による政府開発援助額は現在、GDP の 0.3% 以下に落ちている。ちょうど 50 年前にマーシャルプランを機に対外援助が制度化されて以来、

最低の水準である。途上国の経済成長と貧困撲滅に重要な貢献をしているとわかっていながら、援助は減少しているのである。その影響は特に最貧国において大きい。そればかりか、多くの先進国は貿易障壁を維持している。平均関税は下がったが、非関税障壁がますます障害となっている。非関税障壁には、新規参入を難しくしている非競争的な市場構造や、地球社会の利益よりも国内市場の保護を優先する反ダンピング規則、法的規制などがある。

このような障害を取り除けば、消費財はもっと多様になり、各国がそれぞれの比較優位をさらに生かせるようになり、ひいては消費者と生産者の双方の利益につながる。二十一世紀は過去に例のない機会を提供している。来世紀は、途上国も高度成長を享受する史上初めての「発展の世紀」になるかもしれない。東アジアは、先達とも言うべき先進国が切り開いた道を通して発展段階を「ひとつとび」できることを示した。産業と科学の進歩は成功者に大きな報酬を約束する。

しかしこの夢を実現するためには、私たちすべてが----先進世界でも発展途上世界でも----自分の果たすべき役割を果たさなくてはならないのである。

1997/9/5/金

20 世紀とは何だったか 6

アマーティア・セン ハーバード大学教授

33 年インド生まれ。厚生経済学や開発経済学で知られ、経済倫理学という新分野の確立にも挑んでいる。ノーベル経済学賞にいま最も近い一人と言われる

20 世紀は民主主義の興隆の世紀だった。一部の非民主的、権威主義的な国が経済成長を成し遂げたのは事実だが、非民主的体制のほうが発展に有利という仮説に根拠はない。民主主義体制は、飢饉（ききん）をはじめとする経済・社会の危機を防ぐのにも貢献する。今世紀の最も重要な教訓の一つは、市場システムを機能させるために民主主義は不可欠ということなのである。

今世紀に入り普及・常態化

20 世紀には様々なことが起きた。19 世紀を支配していた英仏を中心とする欧州帝国が終わりを告げた。2 度の世界大戦が起きた。ファシズムとナチズムの興亡を見た。共産主義の発展と没落（旧ソ連がそうである）さらにはその根本的な変貌（例えば中国、ベトナム）も目撃した。西洋の経済的支配から日本や東・東南アジアが大きな支配権を握る新しい経済均衡への移行も起きた。大きな出来事にはこと欠かない世紀だった。

ここでは、その中から一つだけ選んで述べよう。民主主義の興隆である。言うまでもなく民主主義の考え方は古代ギリシャの昔に起源を持つ。これが機能的な統治システムとして徐々に発展する過程では 1215 年のマグナカルタ（大憲章）から、18 世紀のフランス革命や米国の独立戦争、19 世紀の欧米における参政権の拡大に至るまで、多くの出来事があった。

しかし、民主主義の理念が「通常の」統治形態として至るところで確立したのは、20 世紀に入ってからである。「すべての者に投票権を」という理念が、男性だけでなく女性も含めた概念になったのも、やはり二十世紀に入ってからだった。民主主義にあらがう動きはまだ残っているとはいえ、その普遍性が支持されていることは間違いない。これは一大思想革命であり、20 世紀の主要な成果の一つである。

民主主義は機能してきただろうか。私は非常に有効に機能してきたと思う。私の母国インドは、民主主義を確立するいわば戦場の一つだった。1947 年の独立前夜のインドはかなりの混乱状態だった。経験のない政府、納得できない国土分割、さらには自治体での暴動や社会の混乱が拡大していた。民主的な統一インドの将来など、信じられなかった。

だが半世紀を経た現在、民主主義は機能している。多種多様な言語と宗教を抱えるという難問にも対処してきた（インドはヒンズー教徒が中心だが、イスラム教徒の数は世界で三番目であり、シーク教徒もジャイナ教徒もいる。キリスト教徒は数百万人に上る）。インドは異質の物をつなぎ合わせたような国だが、民主主義の制度を備えた政治単位としてちゃんと存在している。というより、民主主義が機能していることによって、一つにまとまっているのである。

インドの民主主義制度はこれまで数々の試練を受けてきた。70 年代半ばに当時のインディラ・ガンジー首相が非常事態宣言を発して国民の政治的・市民的権利を抑えようとした事件もあった。しかしガンジー首相はこの政策を認めさせようと実施した選挙で圧倒的な敗北を喫し、首相の座を追われた。裏づけない「リー仮説」経済発展のためには非民主的な体制のほうが有利だと言われることがある。リー・クアンユー元シンガポール首相がこの見解を示したことから、「リー仮説」とも呼ばれる、確かに、どちらかと言えば権威主義的な一部の国（韓国、シンガポール、改革路線後の中国など）が、それほど権威主義的でない国（インド、コスタリカ、ジャマイカなど）よりも高い経済成長を記録してきたのは事実である。しかし「リー仮説」は極めて限られた情報に基づいたものに過ぎず、あらゆるデータを幅広く統計的に検証したわけではない。

韓国や中国が高い経済成長を実現している事実を、権威主義のほうが経済成長に適している「決定的証拠」と考えるわけにはいかない。アフリカで最も成長率の高い国（世界全体でも最高の成長率を示している風の一つだ）ボツワナが、この大陸における民主主義のオアシスだという結論を出すわけにはいかないのと同じである。

実際には、権威主義的な統治によって政治的・市民的権利を抑えることが経済発展に本当に有利だという証拠はほとんどない。ロバート・バロやアダム・プレウォルスキらによる系統的な実証研究によっても、政治的権利が経済活動と対立するという説は裏付けられていない。政治的自由を擁護する主張は、決して色あせないのだ。どんな政策や社会環境が東アジア経済を成功に導いたかは、現在ではかなり研究されている。各種の実証研究でほぼ共通しているのだが、経済発展にとって「有益な政策」とは、市場開放による競争、国際市場の利用、高水準の識字率と学校教育、土地改革、投資・輸出・工業化を刺激する公的措置、などである。これらの政策が民主主義と相いれないとは、とても考えられない。

飢饉の防止に大きな役割

政治的・市民的権利のあり方が経済の危機とどう関連するかを検討することも重要である。政治的・市民的権利を持っていれば、人々は政府に適切な措置を取るよう要求できる。政治的権利の行使（投票、鋤判、抗議など）が、政府の対応を変えるのである。

世界の飢饉の歴史を見ると、言論が比較的自由な独立民主国家では大きな飢饉は起きていないという注目すべき事実気づく。最近で言えばスーダン、エチオピア、ソマリア、その他の独裁政権国家における飢饉。過去の例では 1930 年代のソ連や、大躍進政策に失敗した 1958 - 61 年の中国（2300 万～3000 万人が死亡した）など。さらに現在では朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）を見ても、例外は見当たらない。

飢饉は自然災害と結びつけて考えられることが多い。大躍進政策が失敗した時の中国は洪水であり、かつてのエチオピアや今日の北朝鮮は干ばつだったというわけだ。しかし実際には、同じような、あるいはそれを上回る自然災害を被った国が何の問題もなく切り抜けている例は多い。政府が何らかの対策を取り、飢餓を軽減すべく動いているからだ。

飢饉で死亡するのは大半が貧しい人びとだ。したがって政府は雇用計画を立てて人々の収入の道を確保し、人々が食糧を手に入れるようにすることによって、餓死を阻止できるはずである。事実、民主主義国なら、最貧国でさえも、深刻な干ばつや洪水、その他の自然災害に遭った場合（例えば 1973 年のインド、1980 年代初めのジンバブエなど）でも国民に十分な食糧を与えることができた。

飢饉は、それを防ごうとする真剣な努力があれば容易に防ぐことができる。選挙に直面し野党やマスコミから批判を受ける民主主義国の政府は、飢饉を防ぐために真剣に努力せざるを得ない。英国統治下から独立まで飢饉に見舞われ続けてきたインド（私が子供のころ目撃した最後の飢饉は独立 4 年前の 1943 年だった）で、独立後に複数政党の民主主義と言論の自由が確立するや飢饉が突然消えてしまったのも、

驚くには当たらない。

飢饉は典型的な例だが、政治的・市民的権利は経済や社会の破たん全般を防ぐのにも機能する。すべてが順調に行っている場合には、民主主義のこのような作用はそれほど意識されないかもしれない。しかし、何らかの理由で事態がおかしくなった時には、民主主義の統治によってもたらされる政治的インセンティブ（刺激）が大きな価値を生むのである。

多くの経済専門家は経済的インセンティブ（市場システムが提供する）を推奨する一方で、政治的インセンティブ（民主主義体制が提供する）を無視する。だがそれは極めて不均衡な基本原則を選ぶことを意味する。政治的インセンティブは経済的インセンティブを補完するために必要である。これが 20 世紀の最も重要なメッセージの一つである。これを無視すれば、私たち自身が危険にさらされることを覚悟しなければならない。

20 世紀とは何だったか 7

ルディガー・ドーンブツシュ

マサチューセッツ工科大学教授 42 年ドイツ生まれ。シカゴ大学などを経て 78 年から現職。為替レートに関する研究などで知られる国際経済学者。ブラジル政府コンサルタントなども歴任した

二十世紀初頭は自由主義経済と個人主義の時代だったが、2 度の世界大戦や大恐慌を機に保護主義が始まり、福祉国家が誕生した。しかし世紀末の現在、財政面や労働面で非効率な「大きな政府」は終わりを告げ、世界は再び自由主義経済に戻っている。ただ、その結果、不平等は確実に拡大している。21 世紀に向けて大きな問題となるかもしれない。

大戦と大恐慌転換の契機に

1 世紀前、経済分野では国家は事実上存在しなかった。貿易は完全に自由で、福祉国家など聞いたことがなかった。政府がモノ・サービスを生み出すこともなかった。世界経済は自由貿易体制とチャンスを求める人々によって築かれた繁栄を誕歌（おうか）した。金もうけは名誉であり、チャンスは際限なく広がると信じられた。

20 世紀に入ってから、国家主義（国家統制）と保護主義が生まれ、福祉国家が登場した。しかし 20 世紀が終わりつつある現在、つまり革新的な技術が誕生し、何

十億もの人々が市場経済に流れ込んでいる現在、世界の新しい基礎を作るには、国境を超えた市場競争や福祉国家の大幅な後退こそ必要になっている。断言できないものの、国家という概念は今や過去のものになっている。

現代は過去に例のない新しい世界と考えがちだが、実は 1 世紀前に戻るだけのことだ。経済自由主義と個人主義の世界、競争とチャンスの世界である。

今世紀初めに存在した自由主義的な世界の崩壊には、2 つの動きが伴った。国民国家の登場、そして経済プレーヤーとしての国家（福祉国家、公的企業の運営者としての国家）の登場である。2 度の世界大戦と大恐慌がきっかけだった。

第一次世界大戦の結果、国際主義に対する深い幻滅や、旧来の権威や民主主義に対する挑戦が起こった。1920 年代に入ると、保護主義、超インフレ、通貨切り下げ競争などが始まり、大恐慌を機に、政府は経済活動の中心に躍り出た。為替管理を恒常化し、雇用創出計画に着手し、経済活動を規制し、主要産業を運営するようになった。競争本位の資本主義経済は不安定であり全面的な統制が必要であるという考え方も定着した。

欧州では、ドイツが極端に国家主義に振れ、他の国はそれほどでもなかったが、やはりこの流れに向かった。日本は明治維新で近代化の劇的なスタートを切ったが、帝国主義的政府は競争経済を抑えた。中南米や東欧でも市場は閉鎖的になり、国家管理が進んだ。東欧は国家主義から真っすぐ共産主義に移行したのである。ひとり米国だけは、30 年代に国家主義に向かったが、すぐに修正した。

30 年代半ば、世界経済と自由主義経済体制は徹底的に破壊された。その時代の特徴は、政府活動の重視を提唱したケインズ経済学と、国家の経済活動の大幅な拡大である。公的部門に攻撃集まる第二次大戦から 2 つの流れが生まれた。1 つは貿易市場の再開放の動き、もう 1 つは福祉国家の建設だ。

貿易市場の再開放は非常に早く始まった。米国は 34 年、それまでの極端な保護主義をやめ、相互貿易協定法を成立させた。第二次大戦が終わるとマーシャルプランを実行する。現在の欧州連合（EU）は、戦後の国際制度を作った米国の努力が結実したものである。

ただ、自由貿易体制の再構築はさほど驚くことでもない。むしろ、過去 10 年間に生まれた国家主義に対する挑戦のほうが驚きである。サッチャー元英首相が先鞭をつけ、世界共通のテーマとなった。当時、大きな政府、非効率的な政府は先進国の特徴となり、発展途上国ではなおさらだった。それは保護主義の別の側面であり、資本主義や個人主義とは正反対のものだ。大きな政府を成果と考える人はそれを福祉国家と呼び、競争と革新の障害と考える人は息のつまる政府と呼んだ。

大きな政府の下では政府支出が拡大し、公務員の比率が大きく増えた。福祉国家の楽園であるスカンディナヴィア諸国では、労働力の三分の一が政府のために働いていたのだ。政府が攻撃にさらされ、市場が競争と民間イニシアチブの原理に戻りっ

っあるのは、大きな政府が財政的に維持できなくなったためである。財政面だけでなく労働市場でも批判を浴びている。特に欧州の労働市場が化石のように時代遅れになったのは、労組の圧力の下で、労働市場の柔軟性と競争力が高コスト体質と雇用制度に見合うように制約を受けたのが原因だ。

福祉国家は解体され始めている。米国では、社会福祉制度改革が劇的な第一歩だった。何年も働けなかった人たちは突然、何とか働かなければならなくなった。欧州では、失業はいい「仕事」の一つだった。失業補償によって、賃金の最高 70% (税引き後) が補償される。60 カ月間失業していても、子供 2 人がいる夫婦は 60% 以上を得られる。失業しているほうが得するという仕組みを是正すべきなのは当然である。

非技能職に大きな打撃

大きな政府は公的企業部門でも批判を受けている。理由は簡単、サービスが悪くコストが膨大だからだ。有効な対策は民営化である。今日、通信から鉄道、電力、航空会社に至るまで民営化が進んでいる。政府が「資本主義の指揮拠点」を支配しなければならないという考えは、古くてはかげたものだ。

民営化は世界各地で広く行われているが、フランスのように問題となっている国もある。仏社会党政権が反対しているのは、民営化によって生産性の向上を押しつけられ、肩用が劇的に減るとわかっているからだ。しかし、長く抵抗し続けることはできない。振り子の動きは大きな政府に不利な方向に揺れている。民営化は政治的な議論を呼んでいるが、非効率な公的企業の問題が生んだ債務負担や増税の問題も議論の焦点だ。たとえ労組がゼネストをやっても公的企業の問題が娯上 (そじょう) に載るのは、そのためである。

確かに、国家への攻撃が長続きするかどうかは疑問もある。これは単に振り子の揺れに過ぎず、間もなく小さな政府の成果に落胆し、若干の教訓を学んで元の場所に戻るのだろうか。いや、公的企業を推進する方向に立ち戻る可能性は全くない。民間市場はいかなる規模の活動にも資金を供給でき、政府が決してやりそうにない方法で経営を考え革新することができることを証明している。確かにマレーシアは産業高度化で先頭を切り、ゴア米副大統領はインターネットについて声高に唱えている。しかし、生産面では大きな政府はなくなった。

同じように、国民国家への復帰もなさそうである。国民国家はもはや正当な経済的枠組みの基準とはならない。効率的な企業は世界的レベルで調達、生産、販売を考えている。これらの企業は自分の縄張りを守ることも、市場アクセスの改善と規制撤廃に関心を持っている。保護主義者のゲッパート米下院議員は大統領選挙に出馬するかもしれないが、(当選の) 心配は要らない。米国は開放経済を制限すれ

ば最も大きな損失を受ける国の一つだからだ。

政治的影響が最も大きいのは、福祉国家の廃止だ。ただ、クリントン米大統領は社会福祉を一部廃止したし、ブレア英首相は欧州の社会主義者たちに「変化せよ、さもなくば自らの死期を知れ」という言葉を送った。大変勇気づけられる。しかし競争、民営化、国際化は、高い技能を持っていない一般人の収入に劇的な影響をもたらすことは認めざるを得ない。米国では変化がすでに起き、欧州では闘いが始まっている。これから起きるのは実は新しいことではなく、現在の傾向が拡大するということである。

不平等の拡大は、全く新しい重大事態である。超億万長者が登場する一方で、取り残されたかつての中流階級がいる。これまでのところ、取り残された側から反発はほとんど起きていない。しかし確実なことがある。次の世紀になると、不平等と経済不安を伴った民主主義体制が摩擦の火花を上げ、場合によっては爆発に至るかもしれないということである。

1997/9/9/火曜日

20 世紀とは何だったか 8

中村隆英（なかむら・たかふさ）

東津英和女学院大学教授 25 年生まれ。東京大学名誉教授。お茶の水女子大学教授を経て現職。歴史統計を駆使した昭和経済史の分析の第一人者

20 世紀初頭、日本ではすでにインフラが整備され、産業化は終わっていた。1920 年代以降には重化学工業も確立する。戦後日本の高度成長は、戦前戦時に用意されていたのである。経済統制は戦後も受け継がれたと言われるが、戦時型の計画経済体制は占領政策で打破された。以来、日本経済の基調は、統制経済ではなく自由経済だった。

伝統の大海に近代産業の「船」

二十世紀最初の年、1901 年は、年号でいえば明治 34 年である。日清戦争後、多くの企業が誕生し、産業化が進み、設備投資も増加して、経済成長は持続的なものになっていた。世紀前半の最後の年、1950 年（昭和 25 年）は、敗戦とともに崩壊した経済が朝鮮戦争を契機に本格的に復興し始めた年であった。高度成長が胎動し始めたのである。

20 世紀日本経済のハイライトは、もちろんその後半にあった。その前半に、高度

成長はどの謔に準備されていたのか。その視角から 20 世紀前半を見直してみたい。

英国を別格としても、日本は欧米諸国に比べて 50 年遅れて、1880 年代から産業化の道を歩み始めた。20 世紀に入った年にはもう、鉄道の幹線も、銀行や会社の制度も、製糸業や綿業も、エネルギー源としての炭鉱業もすでにでき上がっていた。金本位制度も、日清戦争の賠償金を基金として 1897 年には成立していた。ただ重化学工業は立ち遅れていて、重工業製品はほとんど輸入依存であった。日露戦争当時の主力艦 14 隻は、すべて英国をはじめ欧米から輸入した船であった。

このころ、有業人口の 6 割以上は農民だった。非農業人口の大部分も、織物、食品など伝統的消費財や、輸出雑貨の生産と流通を担当する在来産業の就業者であった。農民の一人当たり所得は非農林業の六割強だったが、大正中期まではこの比率は変わることなく、着実な発展を続けていた。

近代産業は高い生産性を誇っていたけれども、そこで働く者の比率は 1 割に満たなかった。伝統の大海に、近代産業の船が浮かんでいたのである。1914 年に勃（ぼ）つ）発した第一次世界大戦以後、この社会は大きく変わってゆくことになった。

第一次世界大戦による重化学工業品の輸入途絶に対処するために、新企業が創立された。その多くは、戦後の輸入再開にともなって没落を余儀なくされたけれども、風雪に耐えて生き残った企業が、電化学工業の基礎を築いた。不況続きの 1920 年代末に、鉄鋼、機械などの分野でも、高級品は別として、通常の製品は国産で間に合うようになったのである。

大戦前に始まった大規模水力発電と長距離送電事業が本格化して、産業構造を大きく変化させたのも 20 年代のことであった。織物業や製材業などの在来産業は、電動機を導入して中小工業に脱皮した。電炉工業、電気化学工業など、電力を多用する産業が相次いで出現した。

30 年代には重工業も開花

1929 年から 30 年代初頭にかけて、日本経済は金解禁政策と世界恐慌の二重の打撃を受けて、昭和恐慌の底に沈んだ。生糸、米をはじめ農産物価格の下落のため農村の苦境は甚だしく大戦後まで、商工業と並んで伸びてきた農村所得は大幅に下落した。大企業 - 中小・零細企業 - 農村の所得序列ができて、いわゆる「二重構造」が成立したのである。

恐慌脱出後の 1930 年代は、20 年代以来発展してきた重化学工業の開花の時代になった。綿製品、人絹製品の輸出と軍需の急増、さらに「満州国」への投資などに支えられて、重サ学工業の生産は急増した。日本産業、日本窒素、昭和肥料などの新興財閥が勃興し、1935 年に日産自動車、豊田自動織機製作所（トヨタ自動車の前身）が乗用車を発表し、中島飛行機（現在の富士重工業）と三菱重工業は軍用機の量産

を開始した。金本位離脱後の円安は、輸出の増加と輸入品の割高を招き、この傾向を促進した。歴史叙述に if（もし）は禁句であるが、もし太平洋戦争による破壊がなかったなら、高度成長は十年早く実現し得たかもしれない。

1936 年の二・二六事件以後、軍部の政治支配が成立した。国力の限界を無視した軍備拡張が始まり、37 年には日中戦争に突入した。それまでの順調な経済発展は、戦争のために挫折したのである。日本は綿業も重工業も輸入原材料に依存し、それを加工して輸出してきた。ところが、「準戦時」のかけ声のもとで輸入が増大して貿易収支が大赤字になった結果、37 年夏に入るところには、日中戦争が起こらなかったとしても、輸入を直接統制し消費財生産を抑制して軍需を賄うほかはない窮地に追い込まれていたのである。

国家総動員法に代表される統制立法が相次ぎ、具体的な統制は行政命令にゆだねられた。消費の制限と禁止、ヤミ取引の処罰、公定価格や切符制、兵器生産のための設備投資、すべてが命令一つで実施された。自由経済の建前はそのままに、実態はソ連型の中央集権型計画経済に移行したのである。

占領政策が戦時体制打破

モノ不足は激しくなった。中国との戦争はそのままに、太平洋戦争に突入したのは、南方の石油などの資源を求めてのことであった。日本は、ヒトとモノのすべてを戦争のために投入したが、300 万の人命を失い、大中の都市のほとんどは灰燼（かいじん）に帰し、国富の四分の一を喪失して、力尽きて降伏した。

敗戦は巨大な損失をもたらしたが、戦後の復興と成長の種子は、戦前戦時に発芽し、戦後政策を肥料として順調に育っていった。

まず水力発電や重化学工業の設備と人材の大部分が生き残った。軍需工場で成立した下請け制は戦後の自動車、機械工業に引き継がれた。戦争末期に成立した軍需会社指定金融機関制度は、戦後、旧財閥系以外の日本興業銀行、第一勧業銀行、富士銀行（芙蓉）、三和銀行の各グループなど、その後の企業系列の源流となった。戦時中に労働組合を解散させた後に成立した産業報国会は、企業別労働組合を作り出す母体となった。

占領期の民主化政策も、戦後経済の重要な支柱となった。公職追放の結果、企業のトップはぐっと若返って、積極的経営を行った。財閥解体・集中排除政策は、財界の序列を打破して競争を促進した。農地改革の結果、貧しかった小作農は余裕のある自作農に変貌（ぼう）した。企業別労働組合は企業への協力を惜しまなかったが、労働条件の改善を実現した。

かつての日本では実行できなかった改革が、外からの強制によって実現し、戦後の成長の基礎になったのである。戦時以来の統制も基本的に撤廃された。1949 年、

トルーマン大統領のお墨付きを懐にして来日したデトロイト銀行頭取のジョセフ・ドッジは、インフレを退治し、財政を均衡させ、古典的な自由経済を再建するために、大なたを振るった。一ドル = 360 円の為替レートを設定して、世界から隔離されていた日本経済を国際競争にさらした。戦時以来の公定価格や補助金の制度は打ち切られた。ドッジの荒療治によって、日本経済は自由経済の原則を取り戻したのである。その後も、大蔵省、通産省をはじめ各省庁の産業政策、諸規制の力はなお強く、それは戦時に端を発したと言われている。そのことは否定できないが、同時に、戦時型の計画経済体制はドッジの政策によって打破され、自由経済が現代日本経済の基調になったことを忘れてはなるまい。

1950 年、朝鮮戦争とともに日本経済には活気がよみがえった。米軍の「特需」によるドル収入のために原材料輸入が増加して、主要産業は息を吹き返した。50 年から 55 年にかけて、生産活動も生活水準も 1930 年代半ばの戦前最高水準を取り戻して復興を終え、やがて高度成長の時代を迎えるのである。

以上によって、20 世紀後半の日本経済のドラマは、その前半に準備されていたことが理解されうるであろう。ローマは一日にして成らず、である。

1997/9/10/水

20 世紀とは何だったか 9

ジャグディシュ・バグワティ

コロンビア大学教授 34 年インド生まれ。
保護主義批判の論陣を張る代表的な国際経済学者。親日家としても知られ、日本・インドの友好活動にも携わっている

20 世紀を最も端的に特徴づけているのは、共産主義の崩壊と、経済・社会のグローバル化である。米国は 1980 年代、日本をはじめとするアジアの台頭に押され、一時衰退したかに見えたが、その後復権した。それは米国が民主主義を信奉し、市場原理に基づくグローバル化を推進してきたからだ。外部から人材や革耕性を取り入れ続けている米国の世紀は、今後も続くだろう。

現在の世界環境 19 世紀末に類似

今世紀の終わりは千年紀の終わりでもある。この二つの時期が重なったことだけでも興味深いが、日本人はとりわけ興味をそそられるに違いない。なぜなら、19 世紀は英国の世紀であり 20 世紀は米国の世紀だったが、21 世紀は太平洋の世紀（先頭に立つのは日本だ）と 80 年代に盛んに言われていたからだ。しかし、21 世紀に

は太平洋勢力がやすやすと勝利し、米国は決定的な後退を迫られる、とは今ではとても思えない。このことは、20世紀の特徴を鮮やかに示している。

21世紀が太平洋の世紀になるという見方は、私が自著『保護主義』（1988年刊）の中で名づけた「縮んだ巨人症候群」から生まれた。この症候群は、日本やアジア太平洋諸国の台頭が明らかになり、米国が「衰退主義」に見舞われていた1980年代に米国で広まった。

この現象は、米国とドイツが経済大国として台頭してきた19世紀末に英国を襲った症候群とそっくりである。20世紀の終わり近くに米国が日本本恐怖症に見舞われたように、当時の英国は憎悪に満ちた反ドイツ感情に満ちていた。

年内に出版する新著に、私は「縮んだ巨人症候群」に関する論文を再録した。その本には、日本恐怖症が、最高潮に達していた1987年に4人の米議員が議会、の外階段で東芝製の晋響機器をたたき壊している写真とともに、ドイツたたきの急先ぼうだった英国人サー・ハワードを皮肉った1896年の風刺雑誌「パンチ」の漫画も載せた。

当時のドイツたたきと近年の日本たたきのほかにも、19世紀末と20世紀末の類似点はある。不公正貿易慣行に対する報復措置を定めた米通商法301条とスーパー301条は、ジェームズ・ファローズ、ルディガー・ドーンブッシュ、フレッド・バーグステンらによって提唱、支持された。1世紀前に、ランドルフ・チャーチルら英国の政治家がドイツに対する攻撃的な措置を提唱していた事実を思い出させる。

ただ、二つの世紀末には違いもある。今世紀末には、地位を脅かされていた覇権国が復権した。1980年代に米国が陥っていた自信喪失は跡形もなくなり、自分たちが信奉してきた民主主義と市場原理のシステムこそ人間の価値と経済発展にとって最も生産的であるという自信が再びみなぎるようになったのである。この確信は長続きするとは言い切れないが、20世紀は間違いなく、その方向に突き進んできた。

独裁体制は例外的存在に

陳腐な言い方かも知れないが、共産主義の崩壊とグローバル化という二つの現象は、20世紀の特徴を最も端的に示している。それはまた、米国の世紀が今後も続き、米国が第2イニングを投げる可能性があることも意味している。

ほぼ4分の3世紀続いた共産主義が崩壊したことで、単に軍事的脅威だけでなくイデオロギーの脅威もなくなった。共産主義はもはや、民主主義に代わる魅力的で本格的なモデルにはなり得ない。それどころか、20世紀末に至って世界各地で民主主義体制が実現している。その道から外れているのはわずか数カ国（キューバ、朝鮮民主主義人民共和国＝北朝鮮、イラクなど）である。これら例外的な独裁体制も、いずれは間違いなく民主主義に道を譲るだろう。

グローバル化については、19 世紀末にも世界経済にその動きが出ていた。

各国がグローバル化を災いではなくチャンスと考えるようになったからだ。市場が力を持った結果でもある。ただ、第二次世界大戦直後、先進国は熱心に貿易と投資の障壁を取り除こうとしたが、新興発展途上国はそうではなかった。世界経済に組み込まれると国民経済が崩壊するとか、外国からの直接投資が増えるとマイナス効果があるなどと懸念したからだ。実際、日本が取った直接投資の制限策は多くの国がまねる政策モデルとなった。これらの国は市場の効率性についても懐疑的で、大規模な国家介入政策を打ち出した。このため、アダム・スミスが言う「神の見える手」は発展途上国では見えないというジョークも生まれたほどだ。

しかし各国は、自国経済が非効率的で成長が鈍いのは市場原理とグローバル化のメリットを否定したからだと気づき、事態を一変させた。この外向き志向は東アジアに始まり、東南アジア諸国連合（ASEAN）諸国から今や南アジアにまで広がりつつある。南米も過去十年間に急速に変ぼうした。公営企業も相次いで民営化されるようになった。市場機能は多くの国で大幅に拡大し、産業政策による市場への関与は今や有害と見られている。

皮肉なことに、この結果、「役割の逆転」が目立ってきた。先進国クラブである経済協力開発機構（OECD）加盟国の労働組合や環境保護主義者、政治家の間で、グローバル時代の不安が表面化しているのだ。経済の不安定化政府は制御をグローバル化は、市場の力によって速やかに進んだ。外国からの直接投資は引き続き増えている。第二次大戦後の半世紀の間、事実上すべての国で国民所得に占める外国貿易似比率が高まっている。

経済学者ウィリアム・ボーモルによると、技術の普及によって OECD 加盟国の間ではノウハウの収れんがかなり進んでいるという。特にソフトウェアやエレクトロニクス技術の普及が早い。技術が普及しやすくなったために、特許の役割は、特許技術の拡散防止よりも特許使用料の獲得の方がはるかに大きいとも述べている。今やサービスも取引可能になった。

移民の流入も欧米では普通の風景だ。非合法的な移民の存在が重大な問題にもなっている。国境はもはや「コントロールのかた」にあるのである。こうして 20 世紀は、グローバル化の中で終わりを迎えている。グローバルの影響は様々な形で目にすることができる。例えば、世界規模で相互作用が強くなるにつれて、他人が何をし何をしないかが自分の幸福に関係してくる。このため、国家間の調整や管理に携わり、国家主権という伝統的考え方を骨抜きにする国際的な機関がますます必要になる。

こうした対応は、特に貿易面で急を要する。世界貿易機関（WTO）は不公正貿易問題の浮上に伴い、各国の「対等な活動舞台」を確保しようと政策調整に取り組んでいる。

日本は日米構造協議の場で、自分たちのイメージ通りに日本を再構築しようとした米国の激しい要求に直面した。これと同じように発展途上国は現在、不公正競争が存在するとの理由で政策を押しつけられる。いずれの場合も、私を含む経済学者は、こうした試みが一偽装された保護主義であると反対している。

20 世紀が終わろうとしている今、市場原理は復活しつつある。それは、政府が産業政策によって自由気ままに市場に干渉した時代が終わったことを意味する。グローバル時代の政府には、今までとは違った役割があるはずだ。グローバル化が進むと、産業活動は一層自由になると同時に厳しい国際競争にさらされ、経済は不安定化する。政府はこの不安定化を制御しなければならない。

20 世紀末の現在、このような新しい現実に適応している国はいろいろあるが、米国の世紀は終わらないと私は予測しよう。米国は移民によって築かれ、絶えず才能を引き寄せ、経済の革新を受け入れ、市場と競争の原理を信奉してきた。それはグローバル時代のニーズに理想的に合っている。

19 世紀の欧州列強は世界を武力で征服したが、20 世紀の米帝国は（移民、才能、資金などの）招致で実現した。だから永らえる運命にあるのである。

20 世紀とは何だったか 10

ジョン・K・ガルブレイス

ハーバード大学名誉教授 1908 年生まれ。ケインズ学派、新古典派のいずれとも異なる独自の学説を唱え、学界だけでなく市民社会にも大きな影響を与えてきた

20 世紀は光と影が交錯した世紀だった。植民地支配が終わり、世界経済が飛躍的に発展したという偉大な成果があった。しかし一方で、空前の世界大戦が 2 度起き、核兵器までも開発した。また世界的な富の偏在が生まれ、豊かな地域と貧しい地域に分かれた。先進国の中ですら貧困は残っている。私たちはこのような正と負の遺産を携えたまま、21 世紀に向かうことになるだろう。

政治指導の誤り大戦もたらす

今世紀が終わりに近づいている現在、前途に待ち受けていることについて多くの論評かされている。ただ、時には過去に何が起きたかを振り返る機会も持つべきだろう。何が推進力だったのか、何が重大な事件だったのか、大きな悲劇は、大きな成果は-----。恐らく、未来の予言からよりも過去の回顧からのほうが多くを学べるだろう。予言は多くの場合、見識ある思慮よりも憶測に基づいている。

この百年間が偉大な成果をもたらした時代であったことに疑いの余地はない。しかし私には、成果よりも悲劇のほうに強い印象を受ける。まず二つの世界大戦があり、大恐慌があった。これらは今世紀の前半を画する出来事だった。

人類は昔から戦争を経験してきたが、今世紀の二つの世界大戦ほど悲劇的で苦痛に満ちた戦争はかつてなかった。何百万人もの若者たちが死を覚悟しながら動員された。欧州やアジア、とりわけ日本の都市では、女も男も子供たちも、すべてを破壊し尽くす兵器が空から降ってくるのを目撃した。ついには原子爆弾である。繰り返し言うが、人類がこれほど大規模な苦痛を味わったことは歴史上かつてなかった。

権力と狂気を結びつけた政治的リーダーシップが大戦をもたらした。私が 1945 年以来断続的に研究しているドイツが最も顕著な例だし、ほかにもある。多くの歴史家は、大戦の背景に経済的、政治的な理由を見いだそうとしてきたが、私は、政治的（そして軍事的）リーダーシップの誤りのほうが重大だと考える。

だが、今世紀は戦争がすべてではない。後半 50 年間は、ベトナムにおける米国、アフガニスタンにおけるソ連という逸脱を除けば、比較的平和だった。軍事主義者は冷戦で満足せざるを得なかった。冷たい戦争と熱い戦争の間には雲泥の差がある。

ここで今世紀の別の側面を見よう。二つの偉大な成果があった。一つは植民地支配の終焉（えん）である。他人を統治することを自分たちの神聖な権利だと考えることはなくなった。レーニンのやや誇張した表現を借りるならば、富める国の労働者が貧しい国の労働者に背負われて暮らす事態はなくなったのである。

驚くべきことに、植民地主義の終焉は第二次大戦が終わってわずか数年のうちに起きた。米国、英国、イタリア、それに規模は小さいが日本も植民地を手放し、あるいは手放すことを余儀なくされた。かつての植民地は民族自決の権利を取り戻した。一部ではうまく行かず悲惨な事例もあったが、だからといって、この変化の重要性は損なわれない。

人々は自らによって統治されるべきである。それは絶対的な権利ではなく、あまりに無能で、腐敗し、残酷な政府ならば、例えば国連が主権を取り上げるべきだろう。だが自決の基本原則は変わらない。これこそ今世紀の偉大な成果の一つである。

豊かな国にも貧困が存在

もう一つの成果は経済的な側面だった。20 世紀に入ると、かつて少数者の特権だったものを多数が手にした。それは 1900 年に生きていただれ一人として想像できない量と質の財・サービスである。多様な消費財・サービスが浸透するあまり、芸術家や作家は、満たされてしまった欠乏感を生み出すことに没頭するありさまだ。広告業とセールス業は 20 世紀に生まれた主要な職業の一つだと言ってもいいだろう。

いずれにせよ、20 世紀の成果は否定できない。何百万人の経済問題は、だれも想

像できなかったほどの高い生活水準が実現するという形で解決された。

こうした変化こそ、今世紀で最も影響力のある経済学者、ジョン・メイナード・ケインズが 1930 年代の著作で言及したことである。経済問題は解決されるものだとは彼は考えた。経済学者はいずれ歯医者のようにありふれた技術者になるはずだった。だがそうはならなかった。20 世紀は終わろうとしているが、3 つの大きな経済的、社会的な問題が未解決のまま残っている。これが今世紀の負の遺産である。

第一に、恵まれた国においても、好況と不況----日本人の表現を借りるならばバブルとその崩壊----という苦痛の連続があることだ。米国は今まさに経験している。いずれ、現在のような株式市場の痴ほう状態は終わるだろう。いや、多分もう終わっているのだろう。その結果は愉快的なものではないはずだ。

第二に、恵まれた国々、とりわけ米国において、幸福が公平に分け与えられていないという事実がある。ごく一握りの超富裕層が、所得や生産の不当に大きな比率を握っている。しかもその比率は拡大しつつある。この豊かな社会にあって、多くの人は依然として貧しく、食糧や住宅、基礎医療が保障され、トいるとは言えない。大都市の中心部には最貧層が大量に集中している。

今世紀が間もなく終わろうとしている今でも、すべての産業国家で、何の特権もない恵まれない人びとを保護する措置が講じられている。悲しいかな、これらの国は貧困を絶滅できず、経済的弱者に十分なセーフティーネットを提供できなかった。

うまくいっているのは一部の国だけである。米国はその中でも最も下の部類に属する。今世紀の終わりを迎えながら、米国では相変わらず貧者に対する政治は過酷だ。まともな社会的感覚の持ち主であれば、決して満足できないだろう。

安定した政府 進歩に不可欠

第三に、今世紀を通して垂れ込めている暗雲は、貧しい国々、つまり第三世界とか「南」とか、あるいは発展途上国という楽観的な言葉で呼ばれている国々の問題である、アフリカやアジアの国は一般に、植民地支配から解放された後、容赦なく厳しい貧困の中に投げ出された。これらの国々は、スペインとポルトガルの植民地支配から抜け出した中南米諸国の仲間入りをした。一部の国、特にアジアの国は、この新しい環境の下で経済発展に取り組めた。だが他の多くの国、特にアフリカ諸国は、それができなかった。

こうした貧困が続いている理由は単純ではない。純粹に経済的なものとは言えないし、主に経済的なものとすら言えないかもしれない。農業や工業の進歩にまず何より必要なのは、安定しており、能力を備え、腐敗のない政府である。あまりに多くの新興独立国家は、能力や公正性を問われることなく自治の権利が許された。

時には初期社会主義の実現という社会的任務を担ったこともあるが、それは経験

の乏しい新興国の政府の能力を超えたものだった。失敗は避けられなかった。マーケットシステム----古くは資本主義と呼ばれた----の優れた点は、それ自体に原動力が内包されていることである。

安定的で、公正で、能力のある政府がなければ、この新しい世界では経済的進歩は不可能だった。先進諸国からの援助は、安定した政府が存在する国では効果的に利用された。安定した政府がなく社会が混乱している場合には、プラス効果は失われてしまった。

こうしたケースがあまりに多かったし、それは現在でも変わっていない。20 世紀の世界は富める者と貧しい者とに分かれた。能力のある、効果的な政府がどの国にも誕生すれば状況は変わるだろうが、今のところ、そんな見通しはない。

これが 20 世紀だ。人類が偉大な成果を上げた世紀だった。この点は褒めたたえよう。だが、数々の戦争を起こし、今や地球的規模で生命を脅かしている核兵器を開発したことは、忘れてはならない。貧困が依然として存在していること、豊かな国ですら貧困があり、貧しい国では貧困が厳然たる事実となっていることも、今一度考えてみよう。

1997/9/12/金 経済教室より

20 世紀とは何だったか 11

ジェフリー・サックス

ハーバード大学教授 54 年生まれ。ハーバード国際開発研究所長。中南米、旧ソ連・東欧の経済構造改革に実際に参画するなど、理論研究にとどまらない活動で知られる

20 世紀初頭を支配した帝国主義的資本主義は、二度の世界大戦や大恐慌を経て崩壊し、世紀半ば以降は資本主義、社会主義、国家主導型開発主義の三体制が併存した。しかし市場原理に基づく資本主義の優位性が歴史と経験によって証明され、地球規模の資本主義が実現した。これですべての経済問題が解決されるわけではないが、最貧地域にも発展の道が開ける可能性がある。

経済発展へ世界が挑戦

20 世紀とは多くを意味する世紀だった。類を見ない暴力の時代、激しいイデオロギー闘争、想像を絶する科学技術の進歩----。ただ経済的には、経済発展への挑戦が世界中を突き動かした時代だったと記憶されるだろう。経済発展の名の下で、偉

大な、時には非人間的な社会的実験が繰り広げられた。こうした実験が一世紀近く続いた現在、世界は物質面で著しく不平等になってはいるが、世界の大半は、将来の発展を約束する制度として「市易資本主義」を選択するようになった。

19 世紀まで、人類はほとんど変化のない経済状態の下で暮らしていた。経済史学者のアンガス・マディソンの試算によると、1500～1800 年の世界の一人当たり国内総生産（GDP）成長率は年平均 0.04% だった。産業革命を歴史的な転換点として、急速で持続的な経済成長が始まる。

もちろん、経済成長には地域格差が極めて大きかった。19 世紀の世界経済は三つの動きに分かれた。第一に、近代的な資本主義を基盤に欧州、北米、オセアニアに広がった産業化の波。第二に、日本における近代資本主義の発生と初期産業化。第三に、先進工業国家による経済的搾取や植民統治にさらされたその他の脆弱（ぜいじゃく）な地域。世界は 20 世紀初頭までに、経済的にはかつてないほど不平等になった。

20 世紀は、資本主義や産業化に向けた長い苦闘の歴史だった。マルクスとエンゲルスは 1848 年、次のように予言した。資本主義は過去に存在した中で最もダイナミックで生産的な経済制度であり、世界の大半がこの経済制度を選択するだろう、と。この予言は正しかった。だが皮肉なことに、マルクス自身の経済理論が資本主義の浸透を一世紀以上も遅らせることになった。資本主義は経済発展に最適な制度ではなく、むしろ敵であるかのように見せる偽りのイデオロギーを世界中にばらまいたためである。

20 世紀は「帝国主義的資本主義」で幕を開け、市場資本主義で幕を閉じようとしている。市場資本主義は、世界貿易機関（WTO）のような国際機関や、国際的に合意された競争ルール、国民主権、民主主義の理想の普及に基づいている。帝国主義的資本主義から市場資本主義への転換は激しく荒々しく、時には悲劇的なものだった。それは以下のように概観できる。

計算違い犯した新興国の指導者

まず、今世紀初頭の帝国主義的資本主義が第一次世界大戦への道を開き、この大戦がロシアで社会主義の門戸を開いた。ロシアのマルクス・レーニン主義は資本主義を、経済的成功の源泉ではなく搾取の制度と決めつけた。この分析はたとえ基本的に間違っていたとしても、多くの後進国には魅力的だった。1950 年までに、世界人口の約 3 分の 1 はマルクス主義経済の傘下に入った。第一次大戦は帝国主義的資本主義国の金融基盤も揺るがした。大戦直前には世界人口の 90% 近くをカバーしていた金・銀本位制が破たんしたためだ。1918 年から第二次大戦開始までの間に、世界経済は例のない金融不安を経験し、やがて大恐慌へと向かった。大恐慌はいわば

普通の出来事なのだが、近代資本主義の大失敗を証明するものという誤った考えが広く受け入れられた。大恐慌による不安が一つの引き金となって、30年代末には欧州とアジアで世界戦争が再発する。第二次大戦が終わった時、事実上すべての列強は軍事的に敗北するか経済的に崩壊した。米国だけが経済的に繁栄している資本主義国家だった。米国は空前の経済力を駆使して欧州と日本の市場資本主義の再建に乗り出したが、中国やアフリカなどその他の地域は資本主義を危険な搾取制度として避けた。

40年代から60年代にかけて生まれた独立国家の指導者がよき経済学者、よき歴史学者だったら、今こそ資本主義を基礎に発展を遂げる機会だと認識したかもしれない（明治維新以降の日本のように）。だが実際は、大半の指導者が致命的な計算違いをした。まず第一に、彼らは資本主義を前世紀の列強による支配と同じ搾取制度と考えた。_満・人、大恐慌の経験から、資本主義は金融不安を伴うものだと考えた。第三に、第二次大戦でソ連が軍事的に成功を収めたのは社会主義主導による重工業化の成果だと考えた。

新しい国家指導者、例えばインドのネルー、中国の毛沢東、インドネシアのスハルト、エジプトのナセルたちは、市場資本主義を明確に否定した。毛沢東ら過激な社会主義戦略を選ぶ指導者もいた。一方、ネルーらは平和的で民主的な社会主義を選択した。その他の指導者は資本主義と社会主義の間の「第三の道」を目指した。大規模な国営化と政府による資源の直接配分を通じて、国が産業化を指導していく方法である。

80年代以降に市場化が進展

ハーバード大学の同僚との共同研究によると、1960～90年の間に市場資本主義の下に住んだのは世界人口のわずか25%程度だった。資本主義国・地域だったのは欧米、日本、オセアニア、それに米国の安全保障の傘と日米の強力な経済的影響の下にある東アジアのいくつかの小国・地域（韓国や台湾など）ぐらいである。世界人口の3分の1は、マルクス・レーニン主義国家の国民になっていた。それ以外の大半（恐らく世界人口の40%程度）、特に南アジア、アフリカ、中南米は「第三の道」の型を選んだ。つまり、20世紀初頭に存在していた帝国主義的資本主義制度は、世紀の中ごろまでに、資本主義、社会主義、「国家主導型開発主義」の三つの複雑な混在体制に変わったのである。

20世紀後半の経済学者や政治家は、これら三つの経済制度が競い合っていると見た。しかし現在の「地球規模の資本主義」社会を実現したのは、学術論争ではなく歴史と経験だ。社会主義や「第三の道」を取った多くの国の経済は80年代に崩壊し、これらのシステムが機能しないことが経験的に明らかになった。

80 年以降、資本主義、社会主義、国家主導の開発主義という三つどもえの世界システムは短期間のうちに終了した。この期間は「全世界的な資本主義革命」と呼べるかもしれない。この結果、世界人口の実に 90% 程度までが資本主義体制で生活するようになった。その際、中国は事実上の資本主義国と考えている。中国の経済と労働力の大半は市場原理に基づいて動いており、私的所有権と資本主義制度の役割の重要性も高まっているからだ。

もちろん、地球規模の資本主義の出現によって貧しい国々の経済問題が解決されるわけではない。20 世紀末には世界史上かつてないほどの大きな不均衡が生じている。中国やインドは誤ったイデオロギーと経済戦略に従ったために、経済成長の可能性を何十年も無駄にしてしまった。新興「資本主義」国家の多くも財政破たんや貧困という負の遺産を引きずっている。しかも市場経済への移行自体、94 年のメキシコや 97 年のタイのように多くのリスクが潜んでいる。

しかし、新しい地球規模の資本主義は世界の最貧地域に、貧困から脱出する長い道を示す。経済改革が実行され、WTO のような新しい国際機関が開放的な国際貿易を維持したら、世界経済、とりわけ発展途上地域の経済は今後顕著に伸びていく公算が大きい。

国際通貨基金（IMF）によると、発展途上地域の一人当たり GDP 成長率は 79 - 88 年には年平均 2.0% だったが、現在は年 4.5% を超す水準になっている。今の成長率を維持し、さらに高い成長を実現できれば、地球規模の資本主義の時代は、近代史上最も将来性ある時代になるだろう。

1997/9/15/月

20 世紀とは何だったか 12

フレッド・ハリデー ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス教授

46 年アイルランド生まれ。国際政治経済学、国際関係論を専門とし、特に冷戦構造や中東問題で英国を代表する学者

20 世紀には戦争、革命、民主化の三つが相互に関連しながら歴史が動き、人間・社会の解放が進んだ。ただ解放には、冷戦を生んだ 2 陣営の対立をはじめ様々な矛盾が伴った。それは、5 世紀にわたって世界の価値観と歴史を主導してきた欧州自身の矛盾を反映している。矛盾に満ちた現代の危険性と可能性という両者のバランスを認識することが、現代人の課題である。

戦後の自由化対立を内包

20 世紀は何よりも戦争、革命、民主化の 3 つのプロセスで特徴づけられる。世紀

前半は 2 つの世界大戦で激動した。大戦は欧州のほぼ全域と極東の大部分を覆い尽くし、それまで隔絶されていた第三世界も巻き込んだ。世紀後半は、91 年まで続いた冷戦に支配された。これは 2 陣営の戦略的対立であり、核兵器による人類破壊の脅威まで生まれた。また第三世界では戦争が続き、推定 2 千万人を死に追いやり、中東、アフリカ南部、中米などを席捲した。中でも最も激しく、多数の死者を出したのは東アジアだった。40 年代後半の中国、50～53 年の朝鮮半島、46～75 年のベトナムである。

今世紀の区切りとなる重要な年は、これら 3 つのプロセスに関係している。14 年と 39 年が世界大戦、17 年と 49 年が革命、45 年と 91 年が民主化である。3 つのプロセスはいずれも互いに関連していた。世界大戦は超大国の再編だけでなく、革命につながる政治的变化ももたらした。第一次大戦はロシアに、第二次大戦は中国その他の第三世界に。冷戦は共産主義を崩壊させた。

最大の転換点となる年は 1945 年である。先の世界大戦の重要さは、95 年の終戦 50 周年記念行事で一層明らかになった。人間の解放について思い起こし、見直し、そして発展させる機会だった。

今世紀は軍事と科学の時代であるとともに、経済の時代だった。しかしそれ以上に、政治の時代であった。

第二次大戦は、人種差別的な独裁資本主義に対して、啓蒙主義の後継者を自任する自由主義、共産主義の二勢力が力を合わせて戦ったものだ。独裁資本主義は啓蒙主義の技術と理念から恩恵を受けながら、啓蒙主義を否定しようとした。欧州に関して言えば、45 年にスペインとポルトガルを除く全地域がファシズムから解放され、すべての人々が恩恵を受けた。それは自由の名の下に正当化された人類史上最も悲惨な戦争の終わりを意味した。しかし続く 50 年が示すように、自由化には、人間解放が持つ矛盾、とりわけ人間解放を巡る二勢力の対立が含まれていた。転機迎えた西洋の時代 45 年から 91 年までの世界史は、この 2 勢力間の冷戦によって支配された。91 年以降に起きたことはそれぞれ違いはあるものの、すべて冷戦の崩壊に起因している。反ファシズムの精神に基づいた国際連合の下で解放に向けた唯一の実験をおこなうという 45 年当初の期待は即座に失敗した。

しかし解放は続いた。ドイツ、イタリア、日本でファシズムが敗北して経済的な繁栄が実現し、さまざまな制限はあったものの民主主義の時代が訪れた。何よりもこの三国は、もはや近隣諸国にとって軍事的脅威でなくなった。第二次大戦の影響と米ソ両国の圧力もあって、欧州植民地帝国は戦後 20 年のうちに終わりを告げた。西欧では 60 年代には一連の解放運動が起きた。その多くは米国で台頭したラディカルな社会的、文化的潮流の影響を受けており、性差だけでなく、階級や権力の既成制度と次第に対立するようになった。70 年代に入ると、スペインとポルトガルに残っていた右翼独裁政権が、民主主義の社会的圧力の前に崩壊した。

ついには 80 年代末、両解放勢力間の戦いは、共産主義独裁制度が崩壊して劇的に終わった。この陣営は自由民主主義陣営に浸透できず、さらに重要なことには民主的形態へと発展することができずに、穏やかな速度で崩壊した。

20 世紀は、1904～05 年の日露戦争で欧州が劇的な敗北を喫したとともに始まった。今世紀末には、経済力が大西洋から極東へシフトしたことで何よりも明らかなように、五世紀に及ぶ欧州による世界支配の終了がはっきりと表れている。しかしこのシフトを考えるに際しては、歴史の上で欧州の位置づけを考察する必要がある。

全世界に影響を与えた 2 度の世界大戦と冷戦はいずれも欧州が発端だった。欧州の歴史が生み出したものが、20 世紀の重要性を決定づけた。20 世紀は、欧州が抱える矛盾によって形作られた世紀であった。

何が現代的価値か、何が普遍的価値か、何が政治的自由か、そういったものの多くは欧州に起源を発している。しかもこれらは画一的な「西洋」が生んだのではなく、解放を求める社会的、政治的な衝突と運動を経た上での所産である。これらの遺産を「欧州中心主義」とか『自民族中心主義』とか、あるいは画一的な覇権主義の成果として拒否するのは、人類の遺産の重要な部分を失うことを意味する。

楽観・慎重のバランス必要

一方、今世紀最大の犯罪と歴史上最も非人間的な思想も欧州に生まれた。左翼、右翼を問わず、独裁主義は彼らの歴史観の名の下に数千万の人々を殺害した。自由主義的民主主義は本国では穏当だったが、植民地においては、植民地主義や独立戦争を通して第三世界に破壊をもたらし、本来避けることができたはずの数百万の死につながった。

近年のボスニア・ヘルツェゴビナの内戦で分かる通り、「欧州的」価値を守るためには、慈悲の余地はない。セルビア人とクロアチア人は欧州の過去を引き合いに出し、それがイスラムに対するセルビア人の、そしてセルビア人に対するクロアチア人の大虐殺と強く結びついている。

この矛盾は、今世紀半ばを支配しただけでなく、今日にもつながっている。欧州史と世界史を見ることによって、現代の矛盾を深く認識することになる。冷戦後の世界を説明するために生まれた多くの単純な理論の問題点も、明らかになるに違いない。

フランシス・フクヤマの「歴史の終わり」という見方は、経済的統合や政治的变化がそれ自体一様ではなく矛盾をはらんでいることを無視している。

自由主義的資本主義に挑戦する野望を持つイデオロギーが存在しないという意味では、今のところ、歴史は終わっているというフクヤマの主張は正しい。しかし、今の状態が持続できるとはだれも確信できないし、人類の大部分は民主的な環境下

で生活していない。

実際、近年の繁栄と成長にもかかわらず、世界人口の一割に過ぎない先進国の国民と、残り九割との格差は今世紀を通じて拡大し続け、現在もその傾向が続いている。「西洋の勝利」という見方は、西洋の破壊性と、過去 500 年にわたる大西洋諸国の覇権を拒否する新しい経済センターの興隆を見逃している。

一方、政治学者たちが現在喧伝（けんでん）している悲観的シナリオも見誤っている。『新しい中世』とか混とんとしたグローバル化の時代といった見解は不正確で、感情に訴えるところが大きい。行政および軍事力の単位としての国家はこれまで消滅したことがなく、今も消滅する気配はない。サミュエル・ハンチントンが「文明の衝突」という言葉で力説している状態も、以前からある根強い文化的テーマを混同したものである。

数々の民族的、宗教的な運動は現代思想に多くを負っていることを覆い隠している。寛容や理性といった価値を強く擁護すべきである。91 年のソビエト共産主義の崩壊は 45 年のファシズム敗北と同じく、すべての問題がなくなった新世界にはつながらなかった。しかし、これらの出来事は人類全体の新しい可能性を開いた。

1997 年における 20 世紀の課題は、45 年と 91 年でも同じだったように、楽観論と慎重論のバランスを保つことである。つまり、現代の持つ危険性と、人間解放の可能性を、ともに認識することが重要なのである。

20 世紀とは何だったか 13

ドミニク・モイジ

仏国際関係研究所副所長 46 年生まれ。パリ高等政治学院教授、パリティック・エトランジェヒル誌編集長もつとめる、欧州を代表する国際政治経済学者

20 世紀で最も重要なのは、核の恐怖や長寿化などを通じて、人間の存在に革命的な変化が起きたことである。米国の勝利やアジアの再生は副次的な現象に過ぎない。欧州はもはや世界力学の中心にいないが、感情や社会性といった人間の存在の守るべき価値観を求める動きを受け継いでいる。欧州モデルこそが、経済発展と人間性を両立させる次世紀へのメッセージとなろう。

恐怖と進歩際立つ対照

「良き時代であり、あしき時代だった。知恵の時代であり、愚痴の時代だった。信念の時代であり、不信の時代だった。光の季節であり、闇（やみ）の季節だった。」

希望の春であり、絶望の冬だった。前途洋々であり、お先真っ暗だった……」チャールズ・ディケンズの『二都物語』の冒頭の一節は、20 世紀が何だったかを定義するためにわざわざあつらえたように見える。

私にとっての 20 世紀は、1914 年の第一次世界大戦勃発（ぼっぱつ）で幕を開け、89 年のベルリンの壁崩壊で幕を閉じた。20 世紀は非常に短く、同時に極めて悲劇的な世紀だった。この世紀と比べることができるのは、欧州の人口を激減させたペスト禍に見舞われた 14 世紀や、30 年戦争が起きた 17 世紀くらいしかない。

欧州の人々にとって 20 世紀は、科学の進歩と、人間が作り出した恐怖の集積の二つが際立った対照をなした世紀だ。恐怖の頂点は、ドイツのナチスやスターリンの犯罪の中に再び姿を現した野蛮さ、未開状態である。欧州で生を受けたイデオロギーは複雑かつ矛盾に満ちた過程を経て、欧州の自己崩壊をもたらしてしまった。ぼろぼろになってようやく欧州大陸を再統一する機運が生まれたが、これをルネサンスと比することはまだできない。

20 世紀は米国の世紀だと言われてきたが、場合によってはソ連の世紀として記憶されるかもしれない。ロシアを起源とする出来事が 2 度にわたって歴史の流れを決定づけた。1 つは 1917 年。十月革命でマルクス主義が権力を掌握し、国際システムが根本から変わった。第 2 は 1989 年のベルリンの壁の崩壊。ペレストロイカ（改革）とグラスノスチ（公開）という二つの原理を導入したマルクス主義陣営の指導者ゴルバチョフが、自らの意には全く沿わないながらも 20 世紀を支配したマルクス主義というイデオロギー劇に幕を下ろした。

しかし、マルクス主義の敗北が必ずしも数あるイデオロギーの終焉（えん）を意味する訳ではないし、サミュエル・ハンチントン教授が主張しているような冷徹な「文明の衝突」につながるものでもない。

事実、21 世紀の入り口に立って見ると、20 世紀に最も影響を与え、しかも次世紀にとって恐らく最も大きな意味を持ついくつかの変化は、政治のあり方などではなく、人間の存在にかかわる革命とでも呼べるものに結びついていることに気がつく。

国力の変化は副次的な現象

こうした変化の第一は、人間が集団的に自らを滅ぼす能力を手に入れたことである。1945 年 8 月の広島・長崎以来、人間性は自己破壊の可能性を秘めた道具のコントロール下に置かれている。核兵器の発明によってもたらされた根源的な変化は今後も私たちを支配し続けるだろう。

核爆弾の存在により、集団の責任や価値といった感覚は強まったが、世界に激変をもたらす破滅の恐怖は相変わらず消えていない。いったん開けてしまった核のパンドラの箱を簡単に閉めたり、なかったことにすることはできないのだから、21 世

紀も不断の恐怖の影の下で暮らすことになるろう。

第2に、_サの一方で人類はその命を延ばす道も見つけ出した。20世紀に起きたもう一つの革命は、寿命の変化である。欧州、北米、それにアジアの多くの地域で女性の平均寿命は2倍に延び、男性も相当長生きできるようになった。

第三の革命的な出来事は遺伝子技術の発展だ。遺伝子の研究が進んだことで、人類は歴史上初めて、生命の本質に手を加える能力を持つようになった。さまざまな倫理的枠組みを設けようが、遺伝子技術のもたらした革命というもう一つのパンドラの箱を完全に閉じることはできない。それは概して建設的な、しかしとてつもなく恐ろしい変化をもたらす革命なのだ。

こうした地球規模の根本的な変化に比べれば、いわゆる米国の勝利、アジアの再生、欧州の将来への不安といった現象は副次的なものだ。一人の欧州人として、哲学者でチェコ大統領、バツラフ・ハベルの言葉を引用したい。数年前、彼はこう自問した。

「欧州はこれからどのような場所になるのだろうか。ジョージ・オーウェルが描いたように突出した権力構造を持つところにはならないだろうし、巨大な要塞（ようさい）にもなり得ない。小さいが、今よりすてきな場所になるに違いない。ジェームズ・ジョイスやマルセル・ブルーストだけでなくカフカ、ドストエフスキー、フォークナーを迎え入れるだけの懐の深さは持つだろう」

グローバル化に対抗する答え

こうした視野の広い、かつ謙虚な欧州の将来像は、欧州が21世紀の世界に現実放つメツセージとまさに一致する。欧州は単に伝統的な地政学上の大国としてだけでなく、道徳的、文化的に大きな影響力を持つだろう。欧州の人々が今日抱いている夢は、経済的な繁栄への欲望を満たすとともに、社会的な問題も解決するという策を見いだすことだ。そこには、見境のないアジアの経済成長や、ローラーコースターに乗っているような米国経済に比べて、欧州モデルは長期的に見て安定しているという暗黙の前提が伴っている。

オランダ経済が現在うまくいっている事実が、この夢がかなうだろうということを実証している。フランスがより社会性のある欧州を構築しようと訴えているのも、あくまでも自国の文化を守り、独特でありたいとする自己耽溺（たんでき）的な欲求だけから来るものではない。グローバル化に立ち向かうための欧州としての答えを真剣に追い求めているのだ。

ダイアナ元英皇太子妃の葬儀に参列した数百万人の人々、ローマ法王ヨハネ・パウロ二世が出席してパリで_Jかれたカトリック教徒の集会に集まった何百万人もの若者たち、彼らはすべて精神のあり方や集団としての一体的な感情を探し求めて

いる。

ダイアナ元妃の葬儀に当たって英国民が発した「順応するか消え去るか」というメッセージは、英王室や英国にとってだけ大きな意味を持つのではない。それは全欧州の政治家にも当てはまるし、さらには 21 世紀に向けての重要なメッセージにもなるだろう。

ものの本によれば、物事のスタイル、様式はすなわち本質である。メディアが支配するこの時代にあって、指導者たちは正直で、謙虚で、気取らないだけではなく、あわれみ深く、大衆にとって常に近づきやすい存在でなくてはならない。しかし、スタイルを超えたところにメッセージの本質がある。「人はパンのみにて生きるにあらず」。夢を見ることは必要なのだ。政治から感情を排除することができるというのだろうか。

1930 年代のナチス・ドイツでは最悪の野蛮人の大義のために感情が操られていた。ダイアナ元妃の葬儀やローマ法王による集会が私たちに教えてくれるものは、正しい方向に向かう前向きな感情を受け止める余地がまだ残されているということだ。つまり欧州は、特に欧州の若い世代は、守るべき価値観を探そうという昔からの感覚を受け継いでいる。

欧州は悲惨で矛盾をはらんだ過去があり、現在は世界の力学の中心からは遠ざかっている。まさにそのおかげで、欧州は 21 世紀に向けたメッセージを手に入れている。このメッセージをもってすれば、内においてはより人間的な経済発展モデルを作り上げ、外においては人道的な問題の改善に貢献できるかもしれない。

1997/9/18/木 経済教室より

20 世紀とは何だったか 14

日本、「弱気」超えて

世界の範へ 次代に期待

二十世紀後半の日本経済は、世界の経済史上に類のない経済的繁栄の時代だった。その恩恵として人権の尊重や言論の自由など様々な社会的進歩を得た。ただ経済的繁栄はそれらの必要条件ではあっても十分条件ではない。経済の繁栄を基礎に世界の範となる豊かな文明を築くことが、21 世紀に向けた日本の課題である。それは十分可能であり、その実現を次の世代に期待したい。

小宮 隆太良 青山学院大学教授（こみや・りゅうたろう）

28 年生まれ。東京大学名誉教授、文化功労者。国際経済学、

日本経済論の第一人者で、各界に大きな影響を与えている

戦後日本の 50 年比類ない発展「20 世紀とは何だったか」という設問を限定して、時期_ハ私が経済学を学び始めた 1950 年ごろから現在まで、地域は日本に限り、この時期の日本の政治・経済・国際関係・文化・教養・市民生活などさまざまな面のうちの「経済」に限って考えることにしよう。

20 世紀後半の日本経済とは何だったか、という問いに端的に答えれば、それは何よりもまず「経済的繁栄」の時代だった。1956 年に初めて渡米したとき、東大助教授の私の給与年額はハーバード大学の同年配の助教授の約 15 分の 1 であり、それが当時の日米の所得格差だった。

いま日本の所得水準は米国を超え、世界最高に属する。この間、日本の所得分配は平等化に向かい(米国ではそうではなかった) あからさまな「貧困」は消滅した。生活水準の向上、医療・公衆衛生・教育機会の改善は目覚ましかった。

1930 年代に 48 歳ぐらいだった平均寿命は世界最高の 80 歳に達した。1930 年代には小学校卒業後に中等教育に進学する者は 40%程度にすぎなかったが、今では 18 歳人口の 47%が大学・短大に進学する。一年間に 1600 万人もが海外旅行をするほど日本人が裕福になると、50 年前にだれが予想しただろうか。世界の経済史上に類例がない経済的繁栄の歴史といえよう。

予想を超える経済的繁栄は広範な社会的変化を伴った。日本人にとって、この 50 年は、それ以前の 50 年にも増して波乱万丈の時代であった。

1950 年当時の人口の半分は農民であり、日本の社会は伝統的農業社会の特徴を色濃く持っていたが、今や農林水産業就業者は全就業者の 5%に過ぎず、核家族化が進んだ。巨大な人口移動の流れが起こり、都市化、工場立地、道路・新幹線・港湾の建設などにより、日本の景観は大きく変貌(ぼう)した。

「20 世紀後半の日本経済の最大の特徴は経済的繁栄である」と言うと、理想、主義者・反体制派は強く反発するだろう。公害、環境破壊、過疎と過密、淳風美俗や規律・モラルが失われたこと、等々の経済成長のマイナスの面を指摘して、成長は決して真の繁栄をもたらさなかった、と主張するかもしれない。私にも幾分か理想主義・反体制の気質があるから、これまでの経済的繁栄を手放して礼賛しようとは思わない。

また、今日の日本は五十年前よりもはるかに豊かになり、いまや大抵の外国と比べて住みよい国になったと言うと、30 代、40 代の友人たちの中には、彼らが毎日経験している長時間労働(過労死の可能性?) 通勤苦、住宅難を考えれば、とてもそうとは言えない、と反論する人もある。確かにそれが実感かもしれない_ただ、それらは日本人の中でも主として大都市圏に住みエリートを目指すことを選択した

人々の問題ではなかろうか。近年、日本人全体としての労働時間は大幅に減った(しかし西欧に比べるとはるかに多い)。

世紀前半より確実に前進

経済的繁栄の主要な恩恵の一つは、各個人にとって、社会的活躍の「機会」が豊富になり、多様化し、それによって人々がより自由になることである。「機会」とは、さまざまなタイプの教育や医療の恩恵を受ける機会、就職・転職・開業の機会、他の人々と交流する機会、他の地域に旅行する機会、等々である。このことは発展途上国に行ってその社会をよく観察すれば理解しうるはずである。途上国ではそれらの機会が乏しく、人々は狭い枠の中で生きて行くしかない。昔の日本では、人々は今よりもずっと不自由だった。

人権の尊重、言論・報道の自由についても、戦前の日本から今日までの間に顕著な進歩があった。いまだに不十分な点が様々に残されてはいるが、世界の主な国についてのランキングを作れば、1930年代に比べて今日の日本のランクは格段に上がり、今はいずれについても世界の中でベストテンに入るだろう。学問でも、多くの分野で日本は今では世界の中の五指あるいは少なくともベストテンに入るだろう。

公害問題が特に深刻になった1970年ごろに「くたばれGNP(国民総生産)」ということが言われた。もしGNPが増えなくても医療や教育の普及、人権尊重、言論・報道の自由、社会保障の改善機会の多様化などの社会的進歩が可能ならば、GNPが「くたばって」も構わないかもしれない。しかし経験的事実として、経済的繁栄による一人当たりのGNPの増加は社会的進歩にとって不可欠な必要条件である(しかし十分条件ではない)。

急速な経済成長によって、日本人は多くのものを得たが、その一方で失ったものも大きく、差し引き良くなったか悪くなったか分からない、と言う人がいる。しかし私には1930年代や明治期の日本が今よりも良い社会だったとは到底思われない。私は戦前(ましてや明治期)の貧困、社会の共同体的規制と国家権力による個人の抑圧、厳しい男女差別、国際的孤立の状況に戻るのは絶対に御免こうむる。

日本人にとって8月は過去の戦争のことを思う月である。同窓会の名簿の戦死者の数を数えてみると、私よりも5歳から15歳年上の先輩に戦死者が多い。多くの若者が暗く苦しい時代に生き、無謀な戦争に駆り出され、戦後の繁栄を見ることなく亡くなったのである。それらの人々をはじめ多くの戦争の犠牲者(近隣諸国の人々も含めて)に比べて、敗戦時にわずかに徴兵年齢に達しておらず、運よく戦時期を生き延び、その後50年の経済的繁栄と社会的進歩の恩恵をフルに享受することができた私たちの世代は、何と恵まれていたかと感謝せずにはいられない。

21 世紀に向けて豊かな文明を

最近の日本では経済・社会・教育の多くの面に、難問が山積している。日本経済の外的条件として 20 世紀後半と 21 世紀前半「小国」の明らかな違いとして、・国際経済の中で後進国かつであることの利益が完全になくなったこと、・人口が減少し始め高齢化がピークに達すること、・地球的規模の環境制約が重要な政策課題になったこと、などが挙げられよう。一人当たり所得の増加率がかつてよりも大幅に低下することは間違い。ない。

また・最近の高級官僚や大企業の社長・会長の逮捕に象徴される職業倫理の退廃を食い止めることができるか、これまでの社会的規律、組織のモラル、公德心を今後も維持しうるか、も気掛かりである。

しかしわれわれは弱気になるべきではない。これまでの繁栄と進歩の実績に照らして、日本人は今後も輝かしい経済社会と文化を築いていく能力を持っていると信じようではないか。振り返ってみると、20 世紀後半の発展の起点でも、日本人の多数派は日本経済の将来について悲観的だったが、それは間違っていた。政府の最初の五カ年計画である「経済自立五カ年計画」(1955 年発表)の「経済自立」とは、当時巨額に上っていた米国からの経済援助と朝鮮戦争の「特需」に依存せずに輸出入をバランスさせ、日本経済を持続的成長の軌道(目標成長率 5.1%、実績は 9.1%)に乗せることであった。ところが当時の経済学者・エコノミストの多数派は、この計画は楽観的に過ぎ、達成不可能であると批判したのであった。

世界最高の所得水準に達した 21 世紀の日本では、単なる消費物量の増大は有意義ではなくなるだろう。経済的効率の追求は繁栄の基礎であり、依然として重要だが、その成果を社会生活の質的充実に振り向け、世界の範となる豊かな文明を築くことを目指すべきである。来世紀の経済運営・企業経営・社会福祉・学術文化の担い手である次の世代を信頼し、彼らの英知と勇気が新しい文明を創造することを期待したい。

1997/9/19/金

(このシリーズ終わり)